

令和 6 年度

総社市決算審査意見書

一般会計
特別会計
定額基金運用状況

総社市監査委員

総監第32号
令和7年8月14日

総社市長 片岡聰一様

総社市監査委員 風早俊昭

総社市監査委員 三宅啓介

令和6年度総社市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び定額基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和6年度各会計の決算及び基金の運用について審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

◎ 令和6年度総社市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第 1 審 査 の 対 象	1
第 2 審 査 の 期 間	1
第 3 審 査 の 方 法	1
第 4 審 査 の 結 果	1
第 5 審 査 の 意 見	1
1 決 算 の 総 括	3
(1) 財政状況について	4
(2) 市債について	7
(3) 公債費について	9
(4) 債務負担行為について	10
(5) 不納欠損額について	11
(6) 収入未済額について	12
2 一 般 会 計	14
(1) 歳 入	15
(2) 歳 出	22
3 特 別 会 計	27
(1) 国民健康保険特別会計	30
(2) 後期高齢者医療特別会計	34
(3) 介護保険特別会計	37
(4) 国民宿舎事業費特別会計	42
4 財産に関する調書	44
◎ 令和6年度総社市定額基金運用状況審査意見	48
◎ 資 料	51

(注)

- 1 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示した。
- 2 文中の比率、各表中の比率及び数値は、原則として表示の1桁下位で調整した。
このため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いたポイントは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「-」 該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」 負数又は減数

令和6年度総社市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度総社市一般会計歳入歳出決算
令和6年度総社市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度総社市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和6年度総社市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度総社市国民宿舎事業費特別会計歳入歳出決算
令和6年度総社市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和7年6月20日から令和7年8月8日まで

第3 審査の方法

市長から送付を受けた令和6年度総社市各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係諸帳簿及び証拠書類等の照合を行うとともに関係職員から説明を聴取して、次の事項等について審査を行った。

- ① 市長から提出された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類が関係法令に準拠した様式によって作成されているか。
- ② 決算の計数は正確であるか。
- ③ 予算の執行は適正かつ効率的、合理的になされているか。
- ④ 各運用基金は設置目的に沿って効率的、合理的に運用されているか。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同付属書類等はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

また、予算の執行状況については、おおむね適正なものと認められた。

第5 審査の意見

(1) 全会計決算実績について

一般会計と4特別会計を合わせた全会計の決算額は、歳入51,911,732千円、歳出50,375,421千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は1,536,311千円となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源439,080千円を差し引いた実質収支は1,097,231千円の黒字となっている。この実質収支から前年度実質収支555,282千円を差し引いた単年度収支は541,949千円の黒字で、これに積立金の積立額や基金の取崩額等を加減した実質単年度収支は11,793千円の黒字となっている。

(2) 財政状態について

令和6年度決算においては、庁舎建設事業に伴う基金繰入金や市債及び地方交付税の増加などにより、財政調整基金を取り崩すことなく、一般会計の実質収支額は911,214千円の黒字となっている。

また、財政状況を主な指標から見てみると、財政力指数は0.004ポイント低下し0.561、経常収支比率は2.7ポイント改善し91.9%、実質公債費比率は0.8ポイント改善し5.7%となっている。

本市の歳入面では、景気は一部に足踏みが残るもの緩やかに回復している中、税収は微増傾向にある。歳出面では、社会保障関係経費や物価高騰による経費の増大に加え、人口増施策や子育て支援施策に伴う経費、さらには、新庁舎周辺整備など大規模事業に伴う経費も見込まれる。引き続き歳入確保に努めるとともに、事務事業の見直しを行うなど、歳入・歳出両面にわたり行財政改革に積極的に取り組む必要がある。

(3) 収入未済額及び不納欠損額について

収入未済額(国県支出金を除く)については、一般会計が556,323千円、国民健康保険特別会計が205,393千円、後期高齢者医療特別会計が11,850千円、介護保険特別会計が11,421千円となっており、一般会計及び特別会計の合計では784,987千円で、前年度に比べ30,537千円(3.7%)減少している。

自主財源の確保、また負担の公平性の観点から、さらにその解消に向け積極的かつ具体的な取り組みを望みたい。

また、不納欠損額は、一般会計及び特別会計を合わせると47,692千円で、前年度に比べ3,704千円(7.2%)減少している。不納欠損処分については、今後も滞納者の実態把握に努め、市民の納付意欲を阻害することのないよう、また負担の公平性の観点からより慎重かつ厳正な対応を望みたい。

(4) 基金について

令和6年度末における全44基金の総額は18,001,812千円であり、前年度に比べ1,124,764千円(6.7%)増加している。この主な要因は、財政調整基金が601,616千円、庁舎等整備事業基金が250,031千円、美術博物館施設整備事業基金が150,008千円増加したことなどによるものである。

なお、出納整理期間内に、庁舎等整備事業基金、職員退職手当基金、地域振興基金など総額1,053,575千円の取り崩しと、財政調整基金、減債基金など総額506,331千円の積み立てが行われており、5月31日現在では17,454,568千円となる。

1 決算の総括

令和6年度における一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次表のとおりである。

決 算 総 括 表

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額	38,565,797	15,759,237	54,325,034
歳 入 決 算 額 A	36,899,959	15,011,773	51,911,732
歳 出 決 算 額 B	35,549,665	14,825,756	50,375,421
歳入歳出差引額 (形式収支A-B) C	1,350,294	186,017	1,536,311
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べき 財 源 D	439,080	0	439,080
実質収支 (C-D) E	911,214	186,017	1,097,231
前年度実質繰越額 F	373,053	182,229	555,282
単年度収支 (E-F) G	538,161	3,788	541,949
留 保 財 源 等 H	△480,651	△49,505	△530,156
実質単年度収支 (G+H)	57,510	△45,717	11,793

令和6年度の一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、予算現額 54,325,034 千円に對して、歳入決算額 51,911,732 千円、歳出決算額 50,375,421 千円、歳入歳出差引額(形式収支)1,536,311 千円となっている。

なお、歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源 439,080 千円を差し引いた実質収支は 1,097,231 千円の黒字となっている。会計別の収支では、一般会計は 911,214 千円、特別会計は 186,017 千円であり、ともに黒字となっている。

また、一般会計及び特別会計を合わせた実質収支 1,097,231 千円から前年度実質繰越額 555,282 千円を差し引いた単年度収支は 541,949 千円の黒字となっている。この額に留保財源等(積立金 523,421 千円 - 基金取崩額 1,053,577 千円)△530,156 千円を加えた実質単年度収支は 11,793 千円の黒字となっている。

(1) 財政状況について

ア 決算収支状況について

地方財政状況調査(決算統計)では、普通会計（末尾資料参照）が全国統一の会計区分となっており、具体的には一般会計と特別会計間の重複額等(総社市では、後期高齢者健康診査事業及び後期高齢者保健・予防事業が該当)を除いたものが決算総額となる。

普通会計純計決算額調べ

(単位：千円)

区分		一般会計
歳入	決算額	36,899,959
	重複額等	30,245
	純計決算額	36,869,714
歳出	決算額	35,549,665
	重複額等	30,245
	純計決算額	35,519,420

また、普通会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

普通会計決算収支の状況

(単位：千円， %)

区分	令和6年度	令和5年度	比較	
			増減額	増減率
歳入決算額	36,869,714	30,379,580	6,490,134	21.4
歳出決算額	35,519,420	29,882,870	5,636,550	18.9
歳入歳出差引額 (形式収支)	1,350,294	496,710	853,584	171.8
翌年度へ繰り越すべき財源	439,080	123,657	315,423	255.1
実質収支	911,214	373,053	538,161	144.3
単年度収支	538,161	△775,823	1,313,984	—

歳入決算額は 36,869,714 千円、歳出決算額は 35,519,420 千円で、前年度に比べ歳入で 6,490,134 千円(21.4%)、歳出で 5,636,550 千円(18.9%)増加している。

歳入歳出差引額は 1,350,294 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 439,080 千円を差し引いた実質収支は 911,214 千円の黒字となっている。

イ 主要財政指標について

主要な財政指標の推移は、次表のとおりである。

財 政 指 標

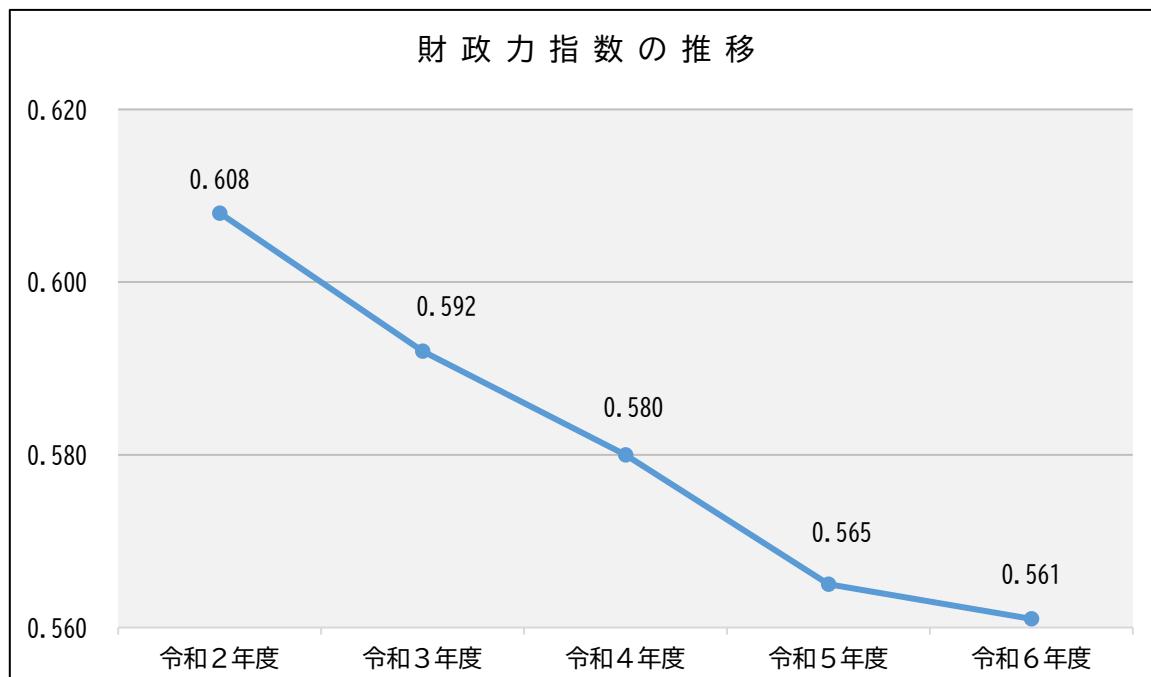
区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財 政 力 指 数	0.608	0.592	0.580	0.565	0.561
経常収支比率(%)	92.8 (97.6)	83.7 (89.3)	91.5 (93.3)	94.6 (95.4)	91.9 (92.3)
実質公債費比率(%)	7.4	7.2	6.8	6.5	5.7

(注) 経常収支比率の()内の数値は、臨時財政対策債を計算基礎の経常一般財源総額から除いたものである。

(ア) 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して求める指数で、過去3年間の平均値をいうものである。これは、地方公共団体の財政上の豊かさを示す指数で、「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされる。

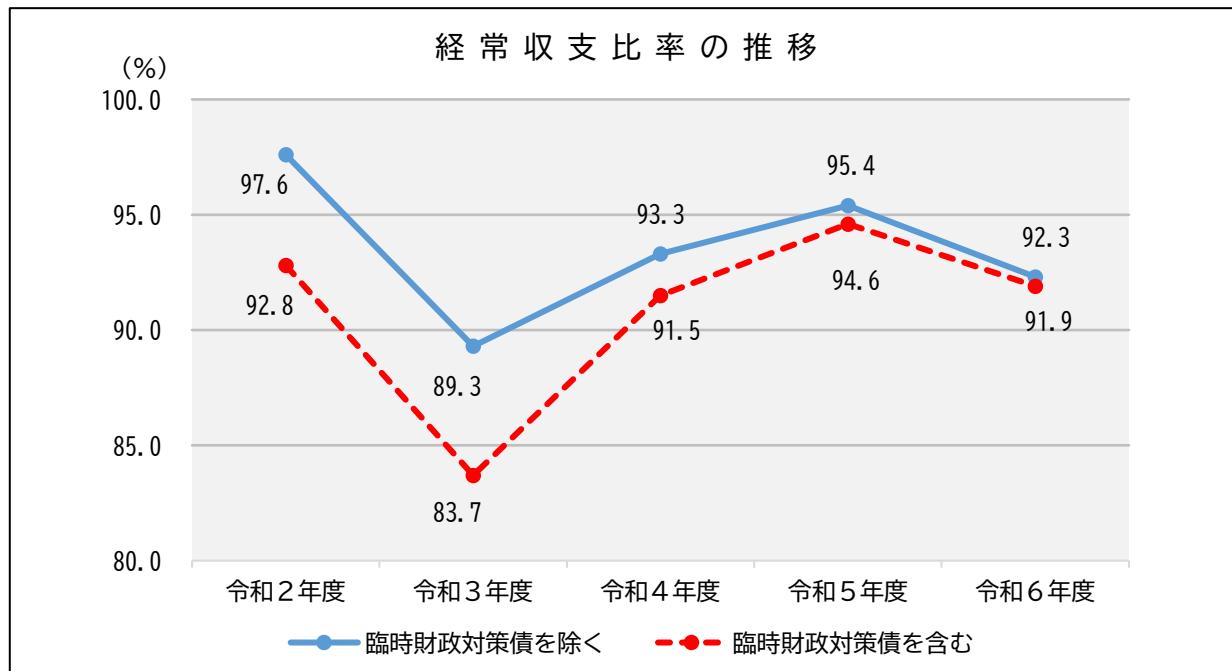
$$\text{3年間の平均値} \quad \left[\begin{array}{l} R4 = 0.572 \\ R6 = 0.545 \end{array} \right] \quad \begin{array}{l} R5 = 0.565 \\ \text{計} = 1.682 \end{array} \quad \div \quad 3 = 0.561$$



当年度を含む3年間の平均の財政力指数は0.561で、前年度に比べ低下している。

(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、財政の弾力性を示す指標で、経常経費に市税や普通交付税等の一般財源がどの程度充当されたかを見るものである。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。



当年度は 91.9% で、前年度 94.6% に比べ 2.7 ポイント改善している。

歳入については、普通交付税や地方消費税交付金などが増加したことにより、経常一般財源は前年度に比べ増加となった。

歳出については、人件費が増加したほか、物価高騰による影響等により物件費が増加したため、経常経費充当一般財源は前年度に比べ増額となった。

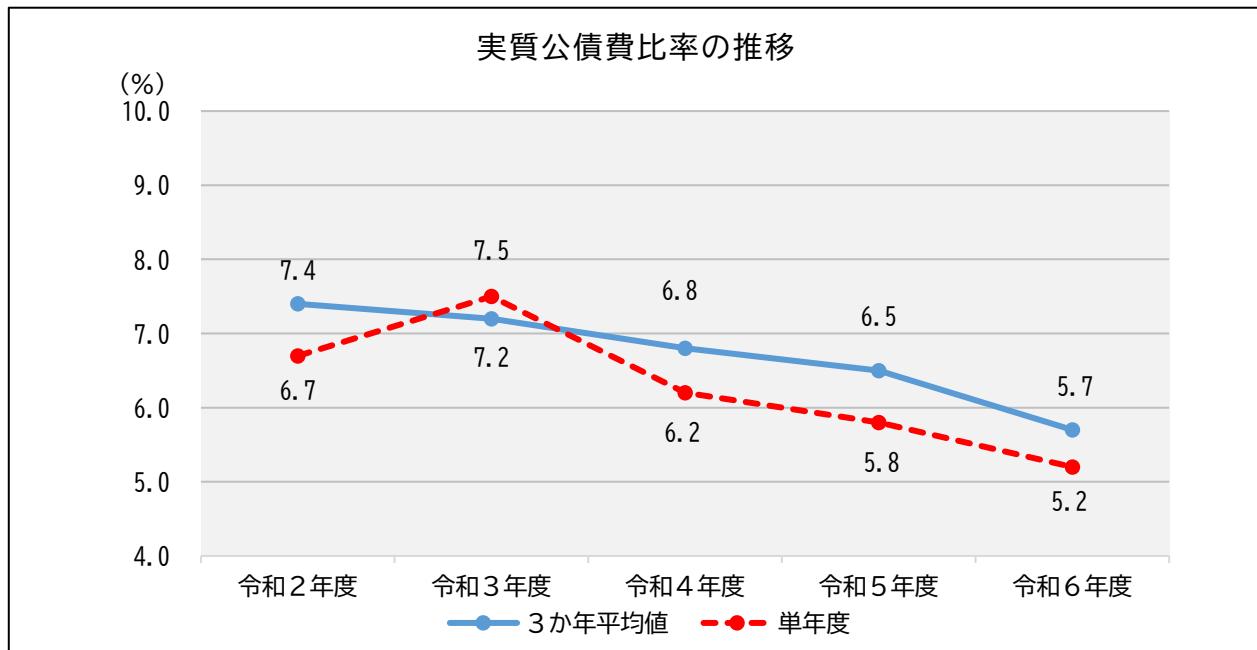
これらにより、歳入の増加分が歳出の増加分を上回ったことから、経常収支比率は前年度に比べ改善したものである。

今後は、新庁舎建設など大規模事業や豪雨災害に係る償還等が見込まれることから、引き続き財源確保への積極的な取り組みや歳出の見直しに努められたい。

(ウ) 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債等の元利償還金に充当される一般財源が標準財政規模に占める割合を示す比率で、当該年度を含む過去3年間の平均値をいうものである。この比率が18%以上の団体は起債の発行について県知事の許可が必要であり、今後の財源の見通しを示した公債費負担適正化計画を提出しなければならない。また、この比率が25%以上になると財政健全化計画の提出が必要となる。さらに、35%以上になると財政再生計画を提出しなければならず、計画の同意を得ない限り、起債の発行が制限される。

$$3 \text{ 年度間の平均値} \left[\begin{array}{l} R4 = 0.0618889 \\ R6 = 0.0515061 \end{array} \right. \begin{array}{l} R5 = 0.0581237 \\ \text{計} = 0.1715187 \end{array} \left. \right] \div 3 \times 100 = 5.7\%$$



当年度は 5.7% で、前年度に比べ 0.8 ポイント改善している。また、令和 6 年度単年度は 5.2% で、前年度に比べ 0.6 ポイント改善している。しかし、今後新たな大規模事業に関する起債の償還が始まることから、今後、実質公債費比率の上昇が懸念される。借り入れの際には、地方交付税算入のある有利な地方債の発行に努めるなど、慎重な運用をされたい。

(2) 市債について

一般会計・特別会計における当年度の市債の起債額及び償還額の状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計における市債の状況

(単位：千円)

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減額		令和6年度末 現在高
		起債額	償還額	
一般会計	29,886,093	5,212,078	2,545,009	32,553,162
特別会計	0	104,900	0	104,900
国民宿舎事業費	0	104,900	0	104,900
合計	29,886,093	5,316,978	2,545,009	32,658,062

当年度の起債額は 5,316,978 千円で、これは主として合併特例債 2,435,900 千円である。

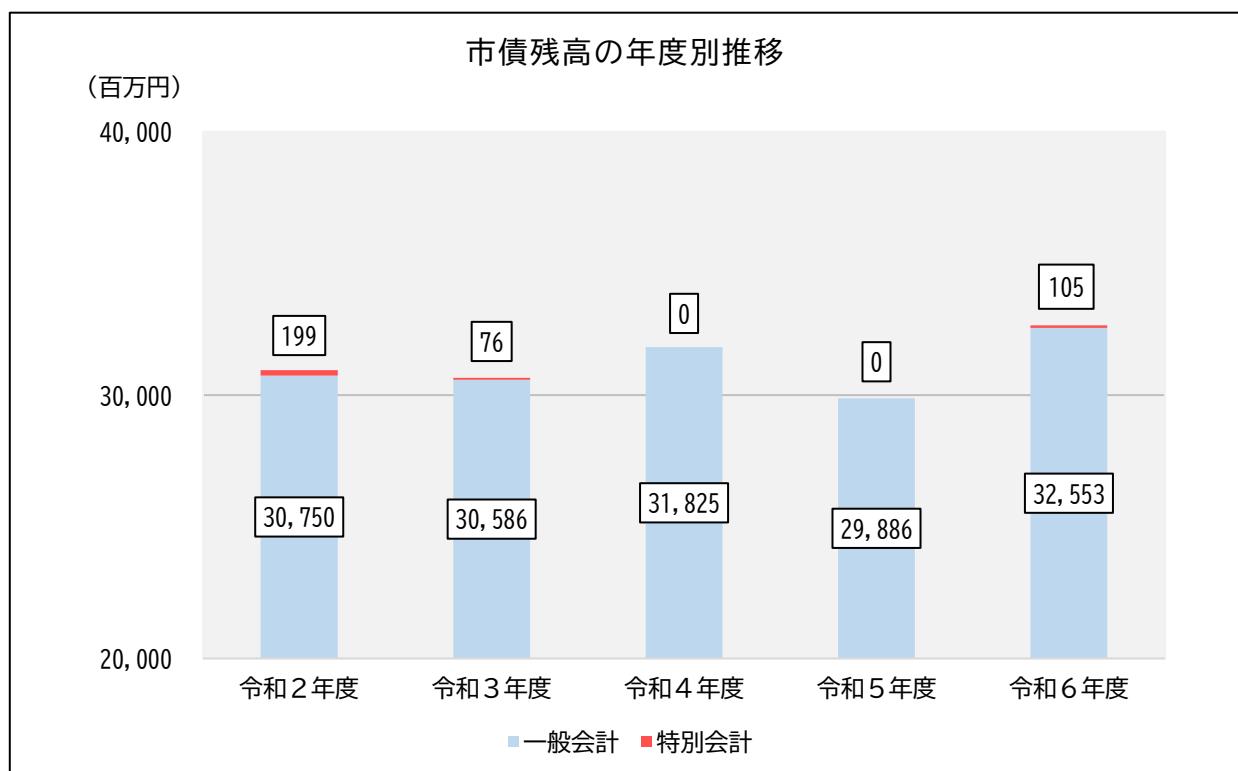
当年度末の市債現在高は 32,658,062 千円で、前年度に比べ 2,771,969 千円(9.3%)の増加

となっている。市民一人当たりの市債残高にすると 470 千円で、前年度に比べ 40 千円 (9.3%) 増加している。(令和 6 年度末市債残高 32,658,062 千円 ÷ 令和 6 年度末人口 69,450 人 = 470 千円)

なお、年度末市債残高の推移は次表のとおりである。

市債残高の年度別推移

区分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
一般会計	30,750,011	30,585,802	31,825,003	29,886,093	32,553,162
特別会計	198,607	75,948	0	0	104,900
国民宿舎事業費	198,607	75,948	—	—	104,900
合 計	30,948,618	30,661,750	31,825,003	29,886,093	32,658,062



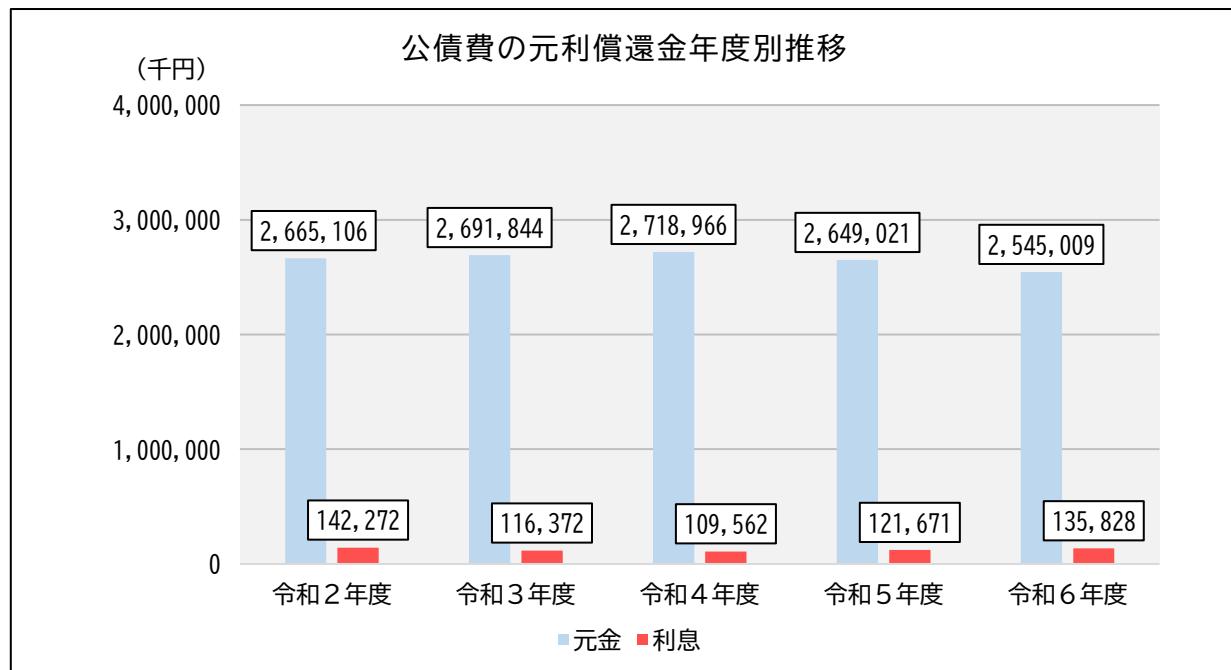
(3) 公債費について

一般会計・特別会計における公債費の推移は、次表のとおりである。

公債費の元利償還金年度別推移

(単位：千円)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計	元金	2,542,553	2,569,185	2,643,018	2,649,021	2,545,009
	利息	141,240	115,751	109,327	121,671	135,828
	計	2,683,793	2,684,936	2,752,345	2,770,692	2,680,837
特別会計	元金	122,553	122,659	75,948	0	0
	利息	1,032	621	235	0	0
	計	123,585	123,280	76,183	0	0
国 民 宿 舎 費 事 業	元金	122,553	122,659	75,948	—	—
	利息	1,032	621	235	—	—
	計	123,585	123,280	76,183	—	—
合 計	元金	2,665,106	2,691,844	2,718,966	2,649,021	2,545,009
	利息	142,272	116,372	109,562	121,671	135,828
	計	2,807,378	2,808,216	2,828,528	2,770,692	2,680,837



当年度の公債費は 2,680,837 千円で、前年度に比べ 89,855 千円 (3.2%) の減少となっており、一般会計のみとなっている。

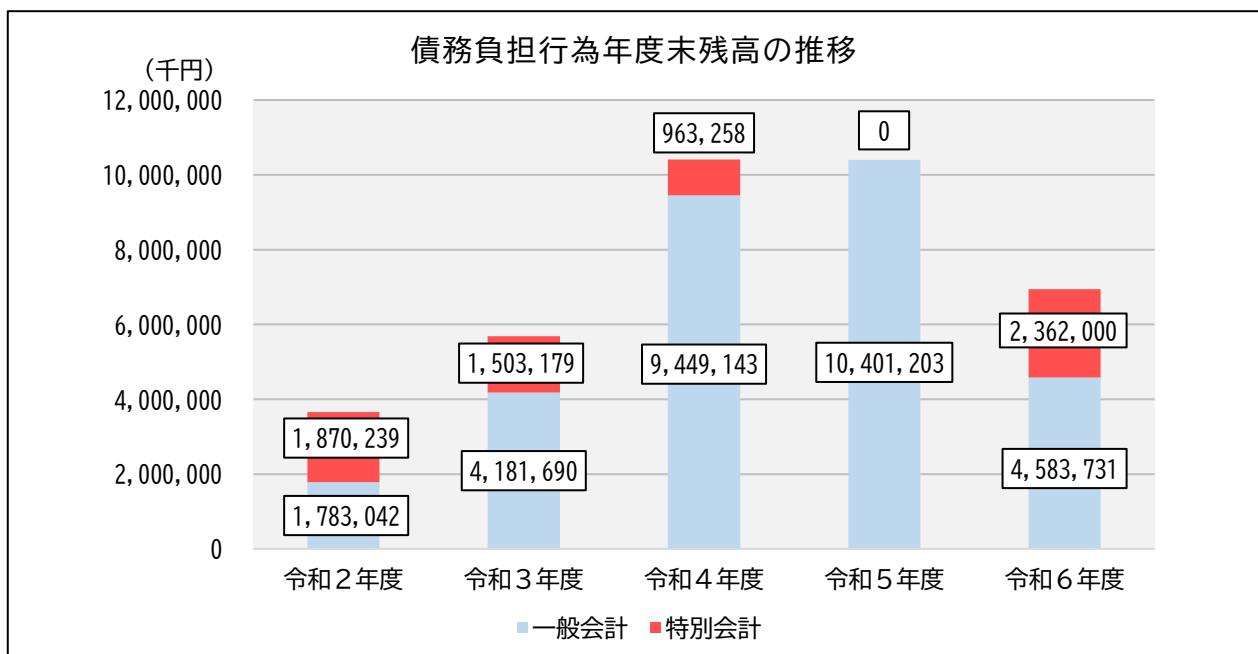
(4) 債務負担行為について

一般会計・特別会計における債務負担行為年度末残高の推移は、次表のとおりである。

債務負担行為年度末残高の推移

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計	1,783,042	4,181,690	9,449,143	10,401,203	4,583,731
特別会計	1,870,239	1,503,179	963,258	0	2,362,000
合計	3,653,281	5,684,869	10,412,401	10,401,203	6,945,731



債務負担行為に基づく令和7年度以降の支出予定額は6,945,731千円で、前年度に比べ3,455,472千円減少している。

対前年度比の債務負担行為の主な増減は次のとおりである。

一般会計	新庁舎建設工事	4,734,000千円	減
	消防指令・無線システム整備委託	997,000千円	増
	きびじアリーナ照明更新事業	105,000千円	増
特別会計	国民宿舎管理運営委託	2,362,000千円	増

(5) 不納欠損額について

一般会計・特別会計における不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 状 況

(単位：千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	比較	
			増減額	増減率
一般会計	21,660	26,612	△4,952	△18.6
特別会計	26,032	24,784	1,248	5.0
国民健康保険	18,700	18,884	△184	△1.0
後期高齢者医療	2,168	1,122	1,046	93.2
介護保険	5,164	4,778	386	8.1
合 計	47,692	51,396	△3,704	△7.2

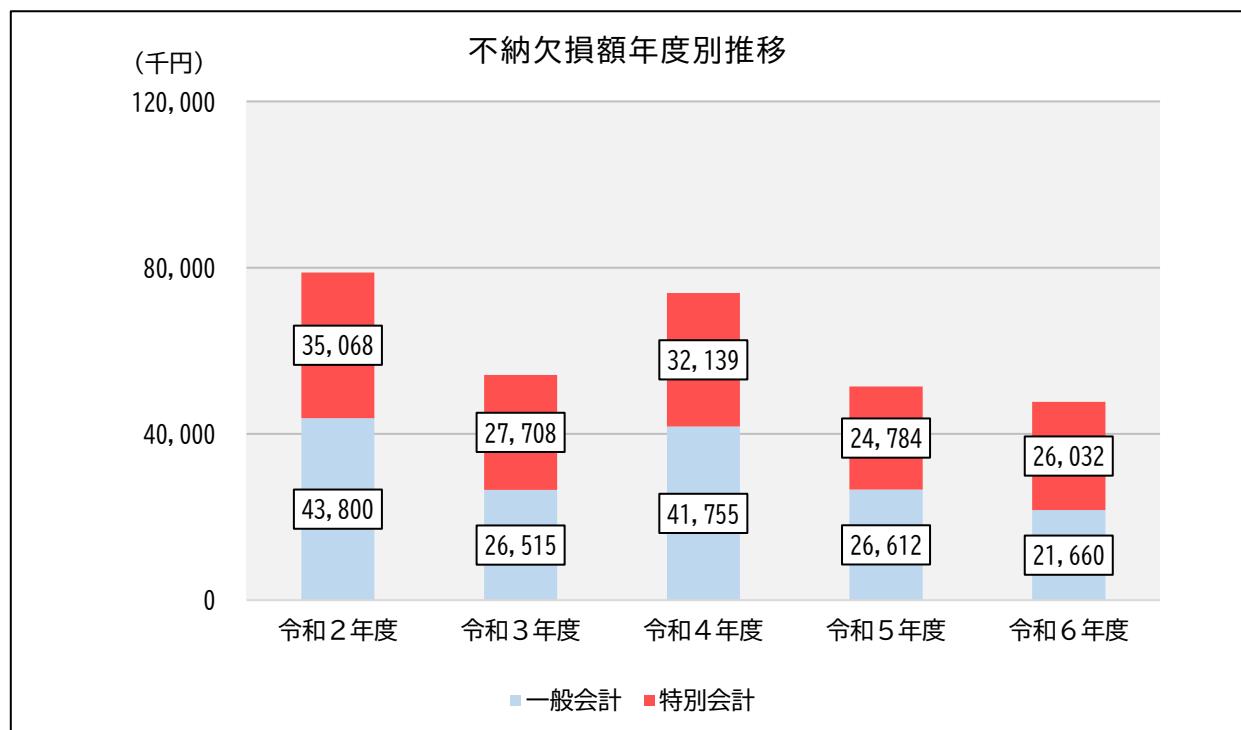
当年度の不納欠損額は47,692千円で、前年度に比べ3,704千円(7.2%)の減少となっている。これは主に、一般会計の不納欠損額が4,952千円減少したことによるものである。

不納欠損額の推移は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 年 度 別 推 移

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計	43,800	26,515	41,755	26,612	21,660
特別会計	35,068	27,708	32,139	24,784	26,032
国民健康保険	28,636	19,793	25,037	18,884	18,700
後期高齢者医療	1,136	1,556	2,191	1,122	2,168
介護保険	5,296	6,359	4,911	4,778	5,164
合 計	78,868	54,223	73,894	51,396	47,692



(6) 収入未済額について

一般会計・特別会計における収入未済額の状況は、次表のとおりである。

収入未済額状況

(単位：千円， %)

区分	令和6年度	令和5年度	比較	
			増減額	増減率
一般会計	556,323	566,922	△10,599	△1.9
特別会計	228,664	248,602	△19,938	△8.0
国民健康保険	205,393	224,918	△19,525	△8.7
後期高齢者医療	11,850	10,786	1,064	9.9
介護保険	11,421	12,898	△1,477	△11.5
合計	784,987	815,524	△30,537	△3.7

(注) 国庫支出金、県支出金の収入未済額は除く。

当年度の収入未済額は 784,987 千円で、前年度に比べ 30,537 千円(3.7%)減少している。これは主に、一般会計の収入未済額が 10,599 千円、国民健康保険特別会計の収入未済額が 19,525 千円減少したことによるものである。

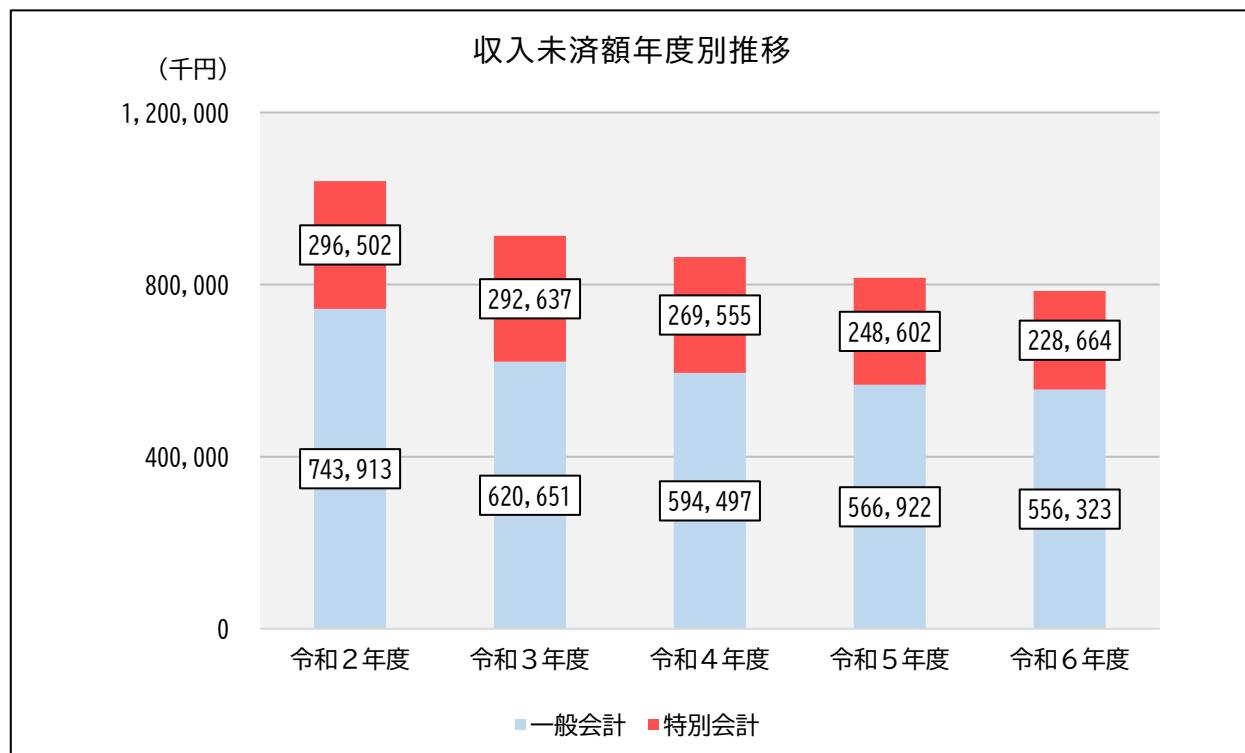
収入未済額の推移は、次表のとおりである。

収入未済額年度別推移

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計	743,913	620,651	594,497	566,922	556,323
特別会計	296,502	292,637	269,555	248,602	228,664
国民健康保険	272,832	269,792	248,077	224,918	205,393
後期高齢者医療	7,515	7,900	7,595	10,786	11,850
介護保険	16,155	14,945	13,883	12,898	11,421
合計	1,040,415	913,288	864,052	815,524	784,987

(注) 国庫支出金、県支出金の収入未済額は除く。



2 一般会計

概況

決算状況は、次表のとおりである。

一般会計決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	38,565,797	32,720,016	5,845,781	17.9
歳入決算額 (A)	36,899,959	30,411,399	6,488,560	21.3
歳出決算額 (B)	35,549,665	29,914,689	5,634,976	18.8
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	1,350,294	496,710	853,584	171.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	439,080	123,657	315,423	255.1
実質収支額 (C)-(D) (E)	911,214	373,053	538,161	144.3
単年度収支額 (F)	538,161	△775,823	1,313,984	—

歳入決算額は 36,899,959 千円、歳出決算額は 35,549,665 千円で、前年度に比べ歳入で 6,488,560 千円(21.3%)、歳出で 5,634,976 千円(18.8%)増加している。

歳入歳出差引額は 1,350,294 千円で、前年度に比べ 853,584 千円(171.8%)増加している。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 439,080 千円を差し引いた実質収支額は 911,214 千円の黒字で、前年度に比べ 538,161 千円(144.3%)増加している。

当年度実質収支額から前年度実質収支額 373,053 千円を差し引いた単年度収支額は 538,161 千円の黒字となっている。

なお、この単年度収支額に留保財源等（積立金 512,926 千円 - 基金取崩額 993,577 千円）△480,651 千円を加えた実質単年度収支額は 57,510 千円の黒字となっている。

（令和7年度への繰越事業は、資料1(51頁)参照）

(1) 歳 入

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款 別 歳 入 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 濟 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額
			金 額	収 入 率		
1 市 税	8,621,097	9,035,125	(1,561) 8,767,001	97.0	20,798	248,886
2 地 方 譲 与 税	298,451	298,451	298,451	100.0	0	0
3 利 子 割 付 金	4,746	4,746	4,746	100.0	0	0
4 配 当 割 付 金	66,172	66,172	66,172	100.0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	107,858	107,858	107,858	100.0	0	0
6 法 人 事 業 税 付 付 金	153,761	153,761	153,761	100.0	0	0
7 地 方 消 費 税 付 付 金	1,767,478	1,767,478	1,767,478	100.0	0	0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	60,000	59,702	59,702	100.0	0	0
9 環 境 性 能 割 付 金	36,380	36,380	36,380	100.0	0	0
10 地 方 特 例 付 付 金	429,309	429,309	429,309	100.0	0	0
11 地 方 交 付 税	8,093,455	8,093,455	8,093,455	100.0	0	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000	7,273	7,273	100.0	0	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	224,093	206,996	204,872	99.0	225	1,899
14 使 用 料 及 び 手 数 料	226,016	242,476	220,149	90.8	608	21,719
15 国 庫 支 出 金	6,199,737	6,011,369	5,808,832	96.6	0	202,537
16 県 支 出 金	2,268,004	2,106,232	2,082,338	98.9	0	23,894
17 財 産 収 入	142,363	141,976	141,976	100.0	0	0
18 寄 附 金	1,306,744	1,302,748	1,302,748	100.0	0	0
19 繰 入 金	1,928,643	1,024,850	1,024,850	100.0	0	0
20 繰 越 金	496,710	496,710	496,710	100.0	0	0
21 諸 収 入	643,502	897,420	(247) 613,820	68.4	27	283,819
22 市 債	5,484,278	5,212,078	5,212,078	100.0	0	0
合 計	38,565,797	37,702,565	(1,808) 36,899,959	97.9	21,660	782,754

(注) 1 収入済額欄の()の金額は、収入済額に含まれている過誤納金の未還付金である。

2 収入率は未還付金を含まない。

収入済額 36,899,959 千円の主なものは、市税 8,767,001 千円、地方交付税 8,093,455 千円、国庫支出金 5,808,832 千円、市債 5,212,078 千円である。(歳入項別収納状況については資料2(52頁)参照、歳入における款別年度比較については資料3(53頁)参照)

ア 財源別状況

自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりである。

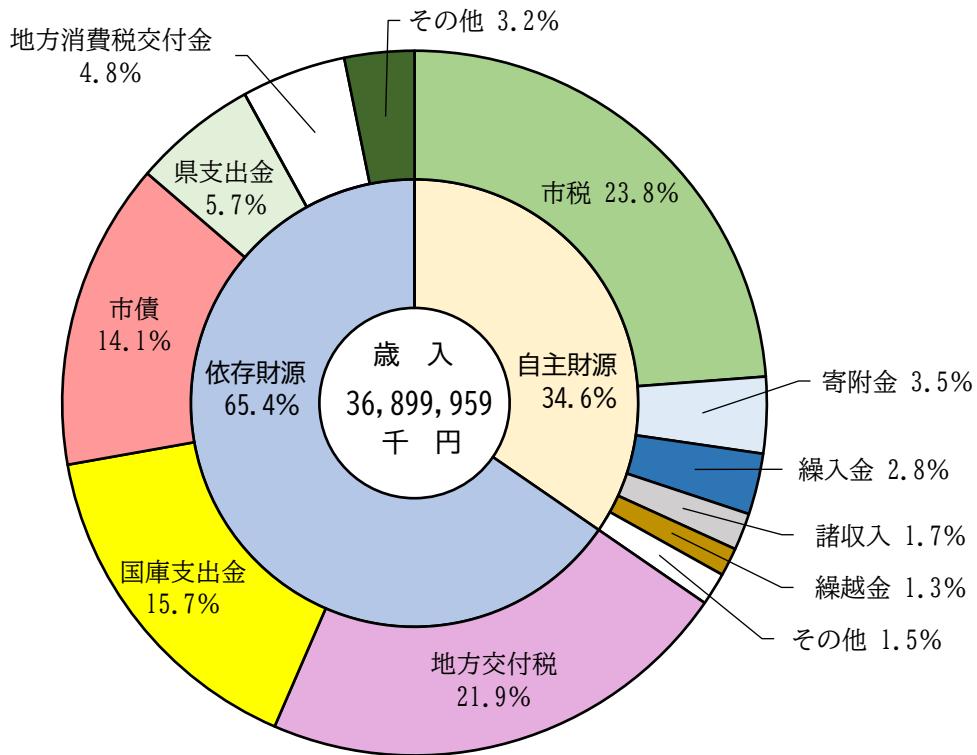
自 主 財 源 と 依 存 財 源 の 状 況

(単位：千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
自主財源	12,772,126	34.6	12,231,406	40.2	540,720	4.4
市 稅	8,767,001	23.8	8,956,509	29.5	△189,508	△2.1
分担金及び負担金	204,872	0.5	220,908	0.7	△16,036	△7.3
使用料及び手数料	220,149	0.6	220,074	0.7	75	0.0
財産収入	141,976	0.4	159,275	0.5	△17,299	△10.9
寄附金	1,302,748	3.5	773,423	2.6	529,325	68.4
繰入金	1,024,850	2.8	125,523	0.4	899,327	716.5
繰越金	496,710	1.3	1,257,151	4.1	△760,441	△60.5
諸 収 入	613,820	1.7	518,543	1.7	95,277	18.4
依存財源	24,127,833	65.4	18,179,993	59.8	5,947,840	32.7
地方譲与税	298,451	0.8	296,040	1.0	2,411	0.8
利子割交付金	4,746	0.0	3,547	0.0	1,199	33.8
配当割交付金	66,172	0.2	58,422	0.2	7,750	13.3
株式等譲渡所得割交付金	107,858	0.3	63,999	0.2	43,859	68.5
法人事業税交付金	153,761	0.4	126,307	0.4	27,454	21.7
地方消費税交付金	1,767,478	4.8	1,601,476	5.3	166,002	10.4
ゴルフ場利用税交付金	59,702	0.2	60,454	0.2	△752	△1.2
環境性能割交付金	36,380	0.1	33,992	0.1	2,388	7.0
地方特例交付金	429,309	1.2	113,387	0.4	315,922	278.6
地方交付税	8,093,455	21.9	7,534,219	24.8	559,236	7.4
交通安全対策特別交付金	7,273	0.0	7,349	0.0	△76	△1.0
国庫支出金	5,808,832	15.7	5,608,814	18.4	200,018	3.6
県支出金	2,082,338	5.7	1,961,876	6.5	120,462	6.1
市債	5,212,078	14.1	710,111	2.3	4,501,967	634.0
合 計	36,899,959	100.0	30,411,399	100.0	6,488,560	21.3

(注) 款別分類による。

自 主 財 源 と 依 存 財 源 の 構 成 比 率



当年度の自主財源は 12,772,126 千円で、前年度に比べ 540,720 千円(4.4%)増加している。これは主として、庁舎等整備事業基金繰入金などの繰入金が 899,327 千円 (716.5%) 増加したことによるものである。

依存財源は 24,127,833 千円で、前年度に比べ 5,947,840 千円(32.7%)の増加となっている。これは主として、庁舎等整備事業債などの市債が 4,501,967 千円(634.0%)増加したことによるものである。

構成比率は、前年度と比べ自主財源が 34.6% で 5.6 ポイント低下し、依存財源が 65.4% で 5.6 ポイント上昇している。

イ 収納状況

(ア) 市 稅

過去5年間の収納状況は、次表のとおりである。

市 税 収 納 状 況

(単位：千円、%)

区分	年 度	調 定 額	収 入 濟 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額
現 年 度 分	R6	8,773,848	8,688,807	99.0	1,163	83,878
	R5	8,953,817	8,867,345	99.0	1,179	85,293
	R4	8,830,396	8,744,105	99.0	1,682	84,609
	R3	8,476,077	8,384,440	98.9	1,289	90,349
	R2	8,740,374	8,544,227	97.8	2,157	193,990
滞 納 繰 越 分	R6	261,277	76,633	29.3	19,635	165,008
	R5	282,571	84,887	30.0	21,441	176,243
	R4	304,962	69,880	22.9	36,794	198,289
	R3	413,881	173,261	41.9	24,983	215,636
	R2	337,909	84,645	25.0	32,603	220,661
合 計	R6	9,035,125	8,765,440	97.0	20,798	248,886
	R5	9,236,388	8,952,232	96.9	22,620	261,536
	R4	9,135,358	8,813,985	96.5	38,476	282,898
	R3	8,889,958	8,557,701	96.3	26,272	305,985
	R2	9,078,283	8,628,872	95.0	34,760	414,651

(注) 収入済額は、過誤納金による未還付金を除いたものである。

当年度の市税調定額は 9,035,125 千円、収入済額は 8,765,440 千円であり、収納率は 97.0% で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。このうち現年度課税分の収納率は 99.0% で前年度と同率である。また、滞納繰越分の収納率は 29.3% で、前年度に比べ 0.7 ポイント低下している。

不納欠損額は 20,798 千円で、前年度に比べ 1,822 千円(8.1%) 減少している。

収入未済額は 248,886 千円で、前年度に比べ 12,650 千円(4.8%) 減少している。

不納欠損額及び収入未済額は、主に市民税及び固定資産税である。

市税不納欠損処分の明細及び税目別収入未済額状況は、次表のとおりである。

市 税 不 納 欠 損 処 分 明 細 表

(単位：件、千円)

区分	執行停止処分後3年		即時欠損		時効完成		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	96	1,346	80	1,027	449	6,821	625	9,194
個人分	96	1,346	80	1,027	438	6,069	614	8,442
法人分	0	0	0	0	11	752	11	752
固定資産税	138	1,335	218	1,319	694	5,972	1,050	8,626
都市計画税		151		148		675		973
軽自動車税	44	278	30	216	214	1,511	288	2,005
合 計	278	3,110	328	2,710	1,357	14,979	1,963	20,798

税 目 別 収 入 未 済 額 状 況

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民税	153,295	149,682	146,734	138,639	129,726
個人分	144,635	144,320	140,566	132,126	123,227
法人分	8,660	5,362	6,168	6,513	6,499
固定資産税	218,504	123,885	107,428	96,298	93,455
都市計画税	24,478	14,004	12,094	10,869	10,549
軽自動車税	18,374	18,414	16,642	15,730	15,156
合 計	414,651	305,985	282,898	261,536	248,886

(イ) 保育所及び認定こども園入所費負担金

当年度の未納状況は、次表のとおりである。

保 育 所 入 所 費 負 担 金 未 納 状 況

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
公立計	17,907	17,771	0	136	99.2
現年度分	17,503	17,384	0	119	99.3
滞納繰越分	404	387	0	17	95.8
私立計	140,546	139,362	225	958	99.2
現年度分	139,382	139,097	0	285	99.8
滞納繰越分	1,164	265	225	673	22.8
合 計	158,453	157,133	225	1,094	99.2

認定こども園入所費負担金未納状況

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	27,501	27,489	0	12	100.0
滞納繰越分	29	0	0	29	0.0
合計	27,530	27,489	0	41	99.9

(注) 認定こども園は、公立のきよね認定こども園、いじりの認定こども園である。

(ウ) 市営住宅使用料

当年度の未納状況は、次表のとおりである。

市営住宅使用料未納状況

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	31,407	29,914	0	1,493	95.2
滞納繰越分	23,142	2,334	608	20,200	10.1
合計	54,549	32,248	608	21,693	59.1

(エ) 諸収入

当年度の未収状況は、次表のとおりである。

諸収入未収状況

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
延滞金、加算金及び過料	17,628	17,628	0	0	100.0
市預金利子	2,256	2,256	0	0	100.0
貸付金元利収入	295,858	63,256	0	232,601	21.4
収益事業収入	12,804	12,804	0	0	100.0
雑入	568,874	517,629	27	51,218	91.0
合計	897,420	613,573	27	283,819	68.4

(注) 収入済額は、過誤納金による未還付金を除いたものである。

上記表「雑入」のうち給食費実費徴収金未収状況

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
児童生徒等（小・中学校）	226,600	222,134	0	4,466	98.0
認定こども園幼稚部・保育部園児	16,793	16,503	0	290	98.3
幼稚園園児	31,673	31,283	0	390	98.8
合計	275,066	269,920	0	5,146	98.1

(注) 1 教職員及び臨時喫食者分を含む。

2 収入済額は、過誤納金による未還付金を除いたものである。

3 認定こども園幼稚部・保育部園児は、公立のきよね認定こども園、いじりの認定こども園である。

ウ 市債状況

市債状況の内訳は、次表のとおりである。

一般会計の市債状況内訳表

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度		
	年度末現在高	発行額	元金償還額	年度末現在高
普通債	5,763,018	604,100	532,715	5,834,403
総務債	29,440	0	7,360	22,080
民生債	11,349	900	235	12,014
農林業債	468,245	48,000	37,800	478,445
土木債	3,519,841	235,100	280,743	3,474,198
消防債	275,636	258,700	80,256	454,080
教育債	1,458,507	61,400	126,321	1,393,586
災害復旧債	830,280	0	110,964	719,316
農林業債	73,154	0	7,309	65,845
土木債	193,101	0	19,118	173,983
消防債	21,175	0	1,925	19,250
教育債	66,550	0	6,050	60,500
その他	476,300	0	76,562	399,738
その他債	23,292,795	4,607,978	1,901,330	25,999,443
庁舎建設事業債	950	2,085,400	475	2,085,875
辺地対策事業債	3,562	0	962	2,600
水道企業団出資債	852,824	9,900	124,591	738,133
地域総合整備資金貸付事業債	14,302	0	9,522	4,780
減税補填債	23,832	0	12,407	11,425
減収補填債	88,784	0	7,398	81,386
臨時財政対策債	10,623,337	76,778	1,081,828	9,618,287
合併特例債	11,685,204	2,435,900	664,147	13,456,957
合計	29,886,093	5,212,078	2,545,009	32,553,162

(2) 岁 出

款別の支出状況は、次表のとおりである。

歳出科目款別一覧表

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不 用 額
		金額	執行率	構成比		
1 議会費	319,304	307,549	96.3	0.9	0	11,755
2 総務費	10,398,125	9,888,456	95.1	27.8	183,202	326,467
3 民生費	13,486,597	12,465,338	92.4	35.0	215,825	805,434
4 衛生費	2,284,994	2,054,472	89.9	5.8	0	230,522
5 労働費	81,982	77,057	94.0	0.2	0	4,925
6 農林業費	953,595	839,035	88.0	2.4	52,122	62,439
7 商工費	330,107	278,108	84.2	0.8	0	51,999
8 土木費	2,286,220	1,849,344	80.9	5.2	322,108	114,768
9 消防費	1,458,070	1,391,390	95.4	3.9	43,203	23,476
10 教育費	4,216,387	3,716,869	88.2	10.5	116,952	382,566
11 災害復旧費	8,475	1,210	14.3	0.0	4,000	3,265
12 公債費	2,687,825	2,680,837	99.7	7.5	0	6,988
13 予備費	54,116	0	0.0	0.0	0	54,116
合 計	38,565,797	35,549,665	92.2	100.0	937,412	2,078,720

款別にみた支出済額(構成比率)の主なものは民生費が 12,465,338 千円(35.0%), 総務費が 9,888,456 千円(27.8%), 教育費が 3,716,869 千円(10.5%)となっている。

この決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出科目款別年度比較表

(単位：千円、 %)

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	307,549	0.9	258,170	0.9	49,379	19.1
2 総務費	9,888,456	27.8	4,270,109	14.3	5,618,347	131.6
3 民生費	12,465,338	35.0	11,965,989	40.0	499,349	4.2
4 衛生費	2,054,472	5.8	3,017,091	10.1	△962,619	△31.9
5 労働費	77,057	0.2	74,814	0.2	2,243	3.0
6 農林業費	839,035	2.4	849,183	2.8	△10,148	△1.2
7 商工費	278,108	0.8	357,101	1.2	△78,993	△22.1
8 土木費	1,849,344	5.2	1,914,933	6.4	△65,589	△3.4
9 消防費	1,391,390	3.9	1,137,846	3.8	253,544	22.3
10 教育費	3,716,869	10.5	3,285,101	11.0	431,768	13.1
11 災害復旧費	1,210	0.0	13,660	0.0	△12,450	△91.1
12 公債費	2,680,837	7.5	2,770,692	9.3	△89,855	△3.2
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	35,549,665	100.0	29,914,689	100.0	5,634,976	18.8

支出済額は、前年度に比べ 5,634,976 千円(18.8%)増加している。これは主として、総務費が 5,618,347 千円(131.6%)、民生費が 499,349 千円(4.2%)増加し、衛生費が 962,619 千円(31.9%)減少したことによるものである。

これらの主な対前年度増減の要因は次のとおりである。

(総務費)	新庁舎建設事業	5,597,898 千円	増
(民生費)	定額減税補足給付金支給事業	627,625 千円	増
(民生費)	物価高対応支援給付金支給事業	195,641 千円	増
(衛生費)	病院施設整備補助事業	980,000 千円	減
(消防費)	消防施設整備事業（単独分）	126,654 千円	増

ア 性質別決算状況

決算額を性質別に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

性質別経費前年度比較表

(単位：千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	16,717,902	47.0	15,599,907	52.1	1,117,995	7.2
人件費	5,766,161	16.2	5,427,600	18.1	338,561	6.2
扶助費	8,270,904	23.3	7,401,615	24.7	869,289	11.7
公債費	2,680,837	7.5	2,770,692	9.3	△89,855	△3.2
投資的経費	6,511,353	18.3	1,510,795	5.1	5,000,558	331.0
普通建設事業費	6,510,143	18.3	1,496,737	5.0	5,013,406	335.0
災害復旧事業費	1,210	0.0	14,058	0.1	△12,848	△91.4
消費的経費	9,214,180	25.9	8,831,017	29.5	383,163	4.3
物件費	5,394,150	15.2	4,036,019	13.5	1,358,131	33.7
維持補修費	456,740	1.3	484,165	1.6	△27,425	△5.7
補助費等	3,363,290	9.4	4,310,833	14.4	△947,543	△22.0
その他の経費	3,106,230	8.8	3,972,970	13.3	△866,740	△21.8
積立金	512,926	1.5	1,346,134	4.5	△833,208	△61.9
投資及び出資金 貸付	139,181	0.4	147,066	0.5	△7,885	△5.4
繰出金	2,454,123	6.9	2,479,770	8.3	△25,647	△1.0
合計	35,549,665	100.0	29,914,689	100.0	5,634,976	18.8

(ア) 構成比率

義務的経費は 47.0%，投資的経費は 18.3%，消費的経費は 25.9%，その他の経費は 8.8%となっている。これを前年度と比べると、投資的経費は 13.2 ポイント上昇し、義務的経費は 5.1 ポイント、消費的経費は 3.6 ポイント、その他の経費は 4.5 ポイント低下している。

(イ) 義務的経費

決算額は 16,717,902 千円で、前年度に比べ 1,117,995 千円(7.2%)の増加となっている。

a 人件費

決算額は 5,766,161 千円で、前年度に比べ 338,561 千円(6.2%)の増加となっている。

b 扶助費

決算額は 8,270,904 千円で、前年度に比べ 869,289 千円(11.7%)の増加となっている。

これは主として、定額減税補足給付金支給事業や物価高対応支援給付金支給事業によるものである。

c 公債費

決算額は 2,680,837 千円で、前年度に比べ 89,855 千円(3.2%)の減少となっている。

(ウ) 投資的経費

決算額は 6,511,353 千円で、前年度に比べ 5,000,558 千円(331.0%)の増加となっている。

a 普通建設事業費

決算額は 6,510,143 千円で、前年度に比べ 5,013,406 千円(335.0%)の増加となっている。これは主として、新庁舎建設事業によるものである。

b 災害復旧事業費

決算額は 1,210 千円で、前年度に比べ 12,848 千円(91.4%)の減少となっている。

(エ) 消費的経費

決算額は 9,214,180 千円で、前年度に比べ 383,163 千円(4.3%)の増加となっている。

a 物件費

決算額は 5,394,150 千円で、前年度に比べ 1,358,131 千円(33.7%)の増加となっている。

b 維持補修費

決算額は 456,740 千円で、前年度に比べ 27,425 千円(5.7%)の減少となっている。

c 補助費等

決算額は 3,363,290 千円で、前年度に比べ 947,543 千円(22.0%)の減少となっている。

これは主として、総社市病院施設整備補助金が減少したことによるものである。

(オ) その他の経費

決算額は 3,106,230 千円で、前年度に比べ 866,740 千円(21.8%)の減少となっている。

a 積立金

決算額は 512,926 千円で、前年度に比べ 833,208 千円(61.9%)の減少となっている。

b 投資及び出資金、貸付金

決算額は 139,181 千円で、前年度に比べ 7,885 千円(5.4%)の減少となっている。

c 繰出金

決算額は 2,454,123 千円で、前年度に比べ 25,647 千円(1.0%)の減少となっている。

他会計への繰出金の決算状況の推移は、次表のとおりである。

他会計繰出金決算状況推移

(単位：千円、%)

区分	決 算 額			比 較			
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度対前年		令和5年度対前年	
				増 減 額	増減率	増 減 額	増減率
国民健康保険	428,695	422,949	445,451	5,746	1.4	△22,502	△5.1
後期高齢者医療	1,025,759	998,574	945,376	27,185	2.7	53,198	5.6
介護保険	976,756	982,045	977,474	△5,289	△0.5	4,571	0.5
国民宿舎事業費	18,099	76,202	172,534	△58,103	△76.2	△96,332	△55.8
小計	2,449,309	2,479,770	2,540,835	△30,461	△1.2	△61,065	△2.4
水道事業	176,504	155,294	168,302	21,210	13.7	△13,008	△7.7
下水道事業	731,821	682,120	766,843	49,701	7.3	△84,723	△11.0
小計	908,325	837,414	935,145	70,911	8.5	△97,731	△10.5
合計	3,357,634	3,317,184	3,475,980	40,450	1.2	△158,796	△4.6

(注) 1 後期高齢者医療の繰出金決算額には、一般会計繰出金の外、後期高齢者広域連合負担金（一部を除く）を含む。

2 水道事業、下水道事業については、負担金、補助金として措置している。

イ 市債の償還状況

市債の借り入れ及び償還の状況の推移は、次表のとおりである。

市債償還の推移

(単位：千円、%)

年度	借入額	償還額						年度末現在高
		元 金	指數	利 子	指數	合 計	指數	
R6	5,212,078	2,545,009	96.3	135,828	124.2	2,680,837	97.4	32,553,162
R5	710,111	2,649,021	100.2	121,671	111.3	2,770,692	100.7	29,886,093
R4	3,882,219	2,643,018	100.0	109,327	100.0	2,752,345	100.0	31,825,003

(注) 指数の基準年度は令和4年度である。

3 特 別 会 計

概 况

各特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

特 別 会 計 決 算 状 況

(単位：千円、 %)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額 (A)	歳 出 決 算 額 (B)	歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B) (C)	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べき 財 源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D)	单 年 度 収 支
国民健康保険	6,715,334	6,291,312	6,279,904	11,408	0	11,408	3,195
後期高齢者医療	1,194,907	1,184,034	1,182,466	1,568	0	1,568	△966
介護保険	6,988,996	6,767,245	6,611,426	155,819	0	155,819	△15,663
国 民 宿 舎 事 業 費	860,000	769,182	751,960	17,222	0	17,222	17,222
令和6年度合計	15,759,237	15,011,773	14,825,756	186,017	0	186,017	3,788
令和5年度合計	15,478,186	14,989,636	14,807,407	182,229	0	182,229	△77,734
比 較	増 減	281,051	22,137	18,349	3,788	3,788	81,522
	増減率	1.8	0.1	0.1	2.1	—	—

特別会計の決算額は、歳入 15,011,773 千円、歳出 14,825,756 千円となっている。

歳入歳出差引額(形式収支)は 186,017 千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は同額の黒字となっている。前年度の実質収支を差し引いた单年度収支は 3,788 千円の黒字となっている。

なお、この单年度収支に留保財源等（積立金 10,495 千円 - 基金取崩額 60,000 千円）△49,505 千円を加えた実質单年度収支は 45,717 千円の赤字となっている。

各特別会計の歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入 予 算 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 濟 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額
国 民 健 康 保 險		6,715,334	(2,332) 6,291,312	93.7	18,700	205,393
後 期 高 齢 者 医 療		1,194,907	(4,116) 1,184,034	98.7	2,168	11,850
介 護 保 險		6,988,996	(1,733) 6,767,245	96.8	5,164	11,421
国 民 宿 舎 事 業 費		860,000	769,182	89.4	0	0
令 和 6 年 度 合 計		15,759,237	(8,181) 15,011,773	95.2	26,032	228,664
令 和 5 年 度 合 計		15,478,186	(7,570) 14,989,636	96.8	24,784	248,602
比較	増 減	281,051	22,137	△1.6	1,248	△19,938
	増 減 率	1.8	0.1	-	5.0	△8.0

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の未還付金である。

全特別会計の収入済額は 15,011,773 千円(収入率 95.2%)で、前年度に比べ 22,137 千円(0.1%)の増加となっている。

各特別会計の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳出予算執行状況

(単位：千円、%)

区分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
国民健康保険		6,715,334	6,279,904	93.5	0	435,430
後期高齢者医療		1,194,907	1,182,466	99.0	0	12,441
介護保険		6,988,996	6,611,426	94.6	0	377,570
国民宿舎事業費		860,000	751,960	87.4	0	108,040
令和6年度合計		15,759,237	14,825,756	94.1	0	933,481
令和5年度合計		15,478,186	14,807,407	95.7	0	670,779
比較	増減	281,051	18,349	△1.6	0	262,702
	増減率	1.8	0.1	—	—	39.2

全特別会計の支出済額は 14,825,756 千円(執行率 94.1%)で、前年度に比べ 18,349 千円(0.1%)の増加となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

過去3年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

年度	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前 年 度 実質収支	单年度収支
R6	6,291,312	6,279,904	11,408	0	11,408	8,213	3,195
R5	6,655,798	6,647,585	8,213	0	8,213	83,964	△75,751
R4	6,870,006	6,786,042	83,964	0	83,964	196,392	△112,428

当年度の実質収支は11,408千円の黒字であり、前年度の実質収支8,213千円を差し引いた单年度収支は3,195千円の黒字となっている。

また、この单年度収支に留保財源等(積立金17千円 - 基金取崩額60,000千円)△59,983千円を加えた実質单年度収支については56,788千円の赤字となっている。

国民健康保険の加入状況等は、次表のとおりである。

被 保 険 者 の 加 入 状 況 比 較 表

年度	加入世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	保 险 給 付 費 (円)	1世帯当たり 保険税 (円)	被保険者1人当たり 保険税 (円)
R6	7,428	11,183	4,597,943,066	148,608	98,709
R5	7,755	11,809	4,851,884,635	146,942	96,497
R4	8,134	12,623	4,929,929,084	147,076	94,773

当年度の1世帯当たりの保険税は148,608円で、前年度に比べ1,666円(1.1%)の増加となっている。

また、被保険者1人当たりの保険税は98,709円で、前年度に比べ2,212円(2.3%)の増加となっている。

① 歳 入

歳入の決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
國 民 健 康 保 険 税	1,105,437	1,144,387	△38,950	△3.4
使 用 料 及 び 手 数 料	226	233	△7	△3.0
国 庫 支 出 金	5,676	284	5,392	1,898.6
県 支 出 金	4,666,964	4,937,051	△270,087	△5.5
財 産 収 入	17	16	1	6.3
繰 入 金	488,695	472,949	15,746	3.3
繰 越 金	8,213	83,964	△75,751	△90.2
諸 収 入	16,084	16,914	△830	△4.9
合 計	6,291,312	6,655,798	△364,486	△5.5

歳入決算額は 6,291,312 千円で、前年度に比べ 364,486 千円(5.5%)減少している。

なお、過去 3 年間における一般会計及び国民健康保険事業基金からの繰入金決算額の状況は、次表のとおりである。

一般会計及び基金からの繰入決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額			比 較			
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 6 年度対前年		令和 5 年度対前年	
				増減額	増減率	増減額	増減率
一般会計 (法定分)	428,695	422,949	445,451	5,746	1.4	△22,502	△5.1
基 金 分	60,000	50,000	0	10,000	20.0	50,000	皆増
合 計	488,695	472,949	445,451	15,746	3.3	27,498	6.2

保険税の収納状況は、次表のとおりである。

保険税収納状況

(単位：千円、%)

区分	年度	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額
			金額	増減率			
現年度分	R6	1,103,859	(2,332) 1,045,924	△3.5	94.5	0	60,267
	R5	1,139,537	(2,539) 1,083,980	△4.8	94.9	0	58,096
	R4	1,196,317	(2,365) 1,138,957	△5.0	95.0	3	59,722
滞納繰越分	R6	222,342	59,513	△1.5	26.8	18,652	144,177
	R5	245,241	60,407	23.1	24.6	18,878	165,956
	R4	261,619	49,059	△8.7	18.8	24,936	187,624
合計	R6	1,326,201	(2,332) 1,105,437	△3.4	83.2	18,652	204,444
	R5	1,384,778	(2,539) 1,144,387	△3.7	82.5	18,878	224,052
	R4	1,457,936	(2,365) 1,188,016	△5.2	81.3	24,939	247,346

- (注) 1 収入済額欄の（ ）の金額は、収入済額に含まれている過誤納金の未還付金である。
 2 収納率は未還付金を含まない。

当年度の保険税収納率は、現年度分が94.5%（前年度94.9%）、滞納繰越分が26.8%（前年度24.6%）となっており、現年度分は0.4ポイント低下し、滞納繰越分は2.2ポイント上昇している。

現年度分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は83.2%（前年度82.5%）で0.7ポイント上昇し、収入済額は1,105,437千円となっている。

不納欠損額は18,652千円(1,282件)で、前年度の18,878千円(1,418件)に比べ226千円(136件)減少している。

収入未済額は204,444千円で、前年度の224,052千円に比べ19,608千円減少している。

収入未済額の解消に向けて、岡山県市町村税整理組合と連携を図りながらの滞納整理や短期被保険者証、資格者証の発行等を行い、国民皆保険制度の維持のためにも、国民健康保険制度の長期的、安定的運営を目指して、負担の公平性の確保という観点等から、今後とも実効性のある取り組みを望むものである。

② 歳 出

歳出の決算額の状況は、次表のとおりである。

歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	比較	
			増減額	増減率
総務費	106,237	91,375	14,862	16.3
保険給付費	4,597,943	4,851,885	△253,942	△5.2
療養諸費	3,947,396	4,165,330	△217,934	△5.2
高額療養費	630,753	670,997	△40,244	△6.0
出産育児諸費	15,494	10,808	4,686	43.4
葬祭諸費	4,300	4,750	△450	△9.5
国民健康保険事業費納付金	1,510,366	1,640,572	△130,206	△7.9
保健事業費	50,390	48,958	1,432	2.9
基金積立金	17	15	2	13.3
諸支出金	14,951	14,780	171	1.2
合計	6,279,904	6,647,585	△367,681	△5.5

歳出全体の決算額は6,279,904千円で、前年度に比べ367,681千円(5.5%)減少している。これは主に保険給付費が減少したことによるものである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

過去3年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

年度	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前 年 度 実質収支	单年度収支
R6	1,184,034	1,182,466	1,568	0	1,568	2,534	△966
R5	1,028,512	1,025,978	2,534	0	2,534	889	1,645
R4	988,961	988,072	889	0	889	684	205

当年度の実質収支は1,568千円の黒字であり、前年度実質収支2,534千円を差し引いた单年度収支は966千円の赤字となっている。

なお、留保財源等(積立金 - 基金取崩額)はなく、実質单年度収支も同額の赤字となってい。る。

被保険者の加入状況等は、次表のとおりである。

被 保 険 者 の 加 入 状 況 等 比 較 表

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	増減率(%)
保険料(現年度調定額：千円)	940,770	807,963	132,807	16.4
被保険者1人当たり保険料(円)	82,865	74,037	8,828	11.9
平均被保険者数(人)	11,353	10,913	440	4.0

当年度の被保険者1人当たり保険料は82,865円で、前年度に比べ8,828円(11.9%)増加している。また、平均被保険者数は11,353人で、前年度に比べ440人(4.0%)増加している。

① 歳 入

歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	比較	
			増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	941,648	807,504	134,144	16.6
使用料及び手数料	40	34	6	17.6
繰 入 金	235,657	218,769	16,888	7.7
繰 越 金	2,533	889	1,644	184.9
諸 収 入	4,156	1,316	2,840	215.8
合 計	1,184,034	1,028,512	155,522	15.1

歳入決算額は 1,184,034 千円で、前年度に比べ 155,522 千円(15.1%)の増加となっている。

後期高齢者医療保険料は 941,648 千円で、前年度に比べ 134,144 千円(16.6%)増加している。

次表は、保険料の収納状況を示したものである。

保 険 料 収 納 状 況

(単位：千円、%)

区分	年度	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額
			金額	増減率			
現 年 度 分	R6	940,770	(4,116) 939,243	16.6	99.4	0	5,643
	R5	807,963	(3,835) 805,872	3.7	99.3	0	5,926
	R4	777,786	(3,174) 776,941	8.9	99.5	0	4,019
滞 納 繰 越 分	R6	10,780	2,405	47.4	22.3	2,168	6,207
	R5	7,584	(30) 1,632	△22.0	21.1	1,122	4,860
	R4	7,858	2,091	21.4	26.6	2,191	3,576
合 計	R6	951,550	(4,116) 941,648	16.6	98.5	2,168	11,850
	R5	815,547	(3,865) 807,504	3.7	98.5	1,122	10,786
	R4	785,644	(3,174) 779,032	8.9	98.8	2,191	7,595

(注) 1 収入済額欄の()の金額は、収入済額に含まれている過誤納金の未還付金である。

2 収納率は未還付金を含まない。

当年度の保険料収納率は、現年度分が99.4%(前年度99.3%)で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

滞納繰越分は22.3%(前年度21.1%)で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。現年度分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は98.5%で、前年度と同率である。

不納欠損額は2,168千円(前年度1,122千円)で、前年度に比べ1,046千円増加している。

収入未済額は11,850千円(前年度10,786千円)で、前年度に比べ1,064千円増加している。

収入未済額の解消に向けては、短期被保険者証の発行、納付相談等を行っている。

② 歳 出

歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	比較	
			増減額	増減率
総務費	32,459	31,585	874	2.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,147,566	993,088	154,478	15.6
諸支出金	2,441	1,305	1,136	87.0
合計	1,182,466	1,025,978	156,488	15.3

歳出合計額は1,182,466千円で、前年度に比べ156,488千円(15.3%)増加している。

(3) 介護保険特別会計

過去3年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

年度	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前 年 度 実質収支	单年度収支
R6	6,767,245	6,611,426	155,819	0	155,819	171,482	△15,663
R5	6,707,283	6,535,801	171,482	0	171,482	175,106	△3,624
R4	6,586,382	6,411,276	175,106	0	175,106	207,777	△32,671

当年度の実質収支は 155,819 千円の黒字であり、前年度実質収支 171,482 千円を差し引いた单年度収支は 15,663 千円の赤字となっている。

また、この单年度収支に留保財源等（積立金 10,478 千円 - 基金取崩額 0 千円）10,478 千円を加えた実質单年度収支については 5,185 千円の赤字となっている。

被保険者の加入状況等比較表

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	増減率(%)
第 1 号被保険者数(人)	19,859	19,931	△72	△0.4
認定者数(3月末)(人)	3,962	3,917	45	1.1
認定率(第1号被保険者)(%)	19.6	19.3	0.3	1.6
サービス受給者数(延べ人数)(人)	106,316	104,331	1,985	1.9

65歳以上の第1号被保険者数は 19,859 人で、前年度に比べ 72 人 (0.4%) 減少している。認定者数は 3,962 人（第2号被保険者 65 人を含む）で、前年度に比べ 45 人 (1.1%) 増加している。

当年度のサービス受給者数は 延べ 106,316 人で、前年度に比べ 1,985 人 (1.9%) 増加している。

① 歳 入

歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
保 険 料	1,543,375	1,374,517	168,858	12.3
使用料及び手数料	39	42	△3	△7.1
国 庫 支 出 金	1,448,472	1,508,900	△60,428	△4.0
支 払 基 金 交 付 金	1,688,264	1,639,058	49,206	3.0
県 支 出 金	935,695	966,032	△30,337	△3.1
財 産 収 入	13	13	0	—
繰 入 金	976,756	1,042,045	△65,289	△6.3
繰 越 金	171,482	175,106	△3,624	△2.1
諸 収 入	3,149	1,570	1,579	100.6
合 計	6,767,245	6,707,283	59,962	0.9

歳入決算額は 6,767,245 千円で、前年度に比べ 59,962 千円(0.9%)の増加となっている。

次に、保険料(第1号被保険者)の収納状況は、次表のとおりである。

保険料 収 納 状 況

(単位：千円、%)

区分	年度	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額
			金額	増減率			
現年度分	R6	1,545,330	(1,730) 1,541,908	12.3	99.7	0	5,152
	R5	1,377,157	(1,160) 1,372,731	0.7	99.6	0	5,586
	R4	1,366,815	(2,555) 1,363,274	0.3	99.6	0	6,096
滞納繰越分	R6	12,898	(3) 1,467	△17.9	11.4	5,164	6,269
	R5	13,871	(5) 1,786	△20.5	12.8	4,778	7,312
	R4	14,945	(0) 2,247	13.9	15.0	4,911	7,787
合計	R6	1,558,228	(1,733) 1,543,375	12.3	98.9	5,164	11,421
	R5	1,391,028	(1,165) 1,374,517	0.7	98.7	4,778	12,898
	R4	1,381,760	(2,555) 1,365,521	0.4	98.6	4,911	13,883

(注) 1 収入済額欄の()の金額は、収入済額に含まれている過誤納金の未還付金である。

2 収納率は未還付金を含まない。

当年度の保険料収納率は、現年度分は99.7% (前年度99.6%)で0.1ポイント上昇している。

滞納繰越分は11.4% (前年度12.8%)で1.4ポイント低下している。

現年度分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は98.9% (前年度98.7%)で0.2ポイント上昇している。また、収入済額は1,543,375千円で、前年度に比べ168,858千円増加している。

不納欠損額は5,164千円で、前年度に比べ386千円増加している。

収入未済額は11,421千円で、前年度に比べ1,477千円減少している。

収入未済額の解消に向けては、給付制限、納付相談等を行っている。

② 歳 出

歳出の決算額の状況は、次表のとおりである。

歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	比較	
			増減額	増減率
総務費	125,379	123,281	2,098	1.7
保険給付費	6,079,427	5,922,251	157,176	2.7
介護サービス等諸費	5,510,310	5,360,204	150,106	2.8
介護予防サービス等諸費	325,062	318,449	6,613	2.1
その他の諸費	6,449	6,779	△330	△4.9
高額介護サービス等費	115,659	112,887	2,772	2.5
特定入所者介護サービス等費	101,107	103,616	△2,509	△2.4
高額医療合算介護サービス等費	20,840	20,316	524	2.6
基金積立金	10,479	1,094	9,385	857.9
地域支援事業費	178,079	284,939	△106,860	△37.5
保健福祉事業費	7,691	8,746	△1,055	△12.1
諸支出金	210,371	195,490	14,881	7.6
合計	6,611,426	6,535,801	75,625	1.2

歳出合計額は 6,611,426 千円で、前年度に比べ 75,625 千円(1.2%) 増加している。

次表は、保険給付費の状況を示したものである。

保険給付費の状況比較表

(単位：千円、%)

区分	決 算 額		比 較	
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
介護サービス等諸費	5,510,310	5,360,204	150,106	2.8
居宅介護サービス給付費	2,118,804	2,067,740	51,064	2.5
地域密着型介護サービス給付費	1,105,815	1,089,242	16,573	1.5
施設介護サービス給付費	2,028,020	1,953,733	74,287	3.8
居宅介護福祉用具購入費	7,711	6,306	1,405	22.3
居宅介護住宅改修費	12,885	10,585	2,300	21.7
居宅介護サービス計画給付費	237,075	232,598	4,477	1.9
介護予防サービス等諸費	325,062	318,449	6,613	2.1
介護予防サービス給付費	248,763	246,635	2,128	0.9
地域密着型介護予防サービス給付費	13,522	13,766	△244	△1.8
介護予防福祉用具購入費	3,846	3,510	336	9.6
介護予防住宅改修費	14,588	12,673	1,915	15.1
介護予防サービス計画給付費	44,343	41,865	2,478	5.9
その他諸費	6,449	6,779	△330	△4.9
高額介護サービス等費	115,659	112,887	2,772	2.5
特定入所者介護サービス等費	101,107	103,616	△2,509	△2.4
高額医療合算介護サービス等費	20,840	20,316	524	2.6
合 計	6,079,427	5,922,251	157,176	2.7

保険給付費の歳出合計は6,079,427千円で、前年度に比べ157,176千円(2.7%)増加している。介護サービス等諸費は要介護者に対する給付であり、介護予防サービス等諸費は要支援者に対する給付である。前年度に比べて、介護サービス等諸費は150,106千円(2.8%)増加し、介護予防サービス等諸費は6,613千円(2.1%)増加している。

(4) 国民宿舎事業費特別会計

過去3年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

年度	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前 年 度 実質収支	単年度収支
R6	769,182	751,960	17,222	0	17,222	0	17,222
R5	598,043	598,043	0	0	0	4	△4
R4	736,041	735,113	928	924	4	5	△1

当年度の実質収支は 17,222 千円の黒字であり、前年度実質収支を差し引いた単年度収支も同額の黒字となっている。

なお、留保財源等(積立金 - 基金取崩額)はなく、実質単年度収支も同額の黒字となっている。

① 歳 入

歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：千円， %)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	646,183	520,913	125,270	24.0
繰 入 金	18,099	76,202	△58,103	△76.2
繰 越 金	0	928	△928	皆減
企 業 債	104,900	—	104,900	皆増
合 計	769,182	598,043	171,139	28.6

歳入決算額は 769,182 千円で、前年度に比べ 171,139 千円(28.6%)増加している。

② 歳 出

歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	比較	
			増減額	増減率
事業費	751,960	598,043	153,917	25.7
合計	751,960	598,043	153,917	25.7

歳出決算額は751,960千円で、前年度に比べ153,917千円(25.7%)増加している。

事業収入と事業費の5年間の推移は、次表のとおりである。

国民宿舎事業の年度別推移

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業収入	341,272	355,144	563,502	520,913	646,183
事業費	402,089	414,500	658,930	598,043	751,960
差引額	△60,817	△59,356	△95,428	△77,130	△105,777

国民宿舎の売上げを示す事業収入は、前年度に比べ125,270千円(24.0%)増加している。

4 財産に関する調書

当年度中における財産の増減及び年度末現在高については、次表のとおりである。

公 有 財 産 等 の 状 況

区分	令和6年度	令和5年度	比較	
			増減	増減率(%)
公 有 財 產	土 地 (m ²)	4,693,316	4,696,243	△2,927 △0.1
	建 物 (m ²)	258,108	258,905	△797 △0.3
	山 林 (m ²)	2,148,550	2,153,266	△4,716 △0.2
	物 権 (m ²)	506,864	506,864	0 —
	有 價 証 券 (千円)	595,658	551,966	43,692 7.9
	出資による権利 (千円)	3,408,878	3,398,901	9,977 0.3
物 品	(台又は個)	1,162	1,137	25 2.2
債 権	(千円)	232,602	234,563	△1,961 △0.8

(1) 公有財産

① 土地

土地は 4,693,316 m²で、前年度末に比べ 2,927 m²減少している。これは、主として井手住宅の売却によるものである。

② 建物

建物は 258,108 m²で、前年度末に比べ 797 m²減少している。これは、主として井手住宅の売却によるものである。

③ 山林

山林は 2,148,550 m²で、前年度末に比べ 4,716 m²減少している。これは、主として日羽山林の売却によるものである。

④ 物権

物権は前年度と同じ 506,864 m²である。物権の内容は、新見市の千屋分収造林などの地上権である。

⑤ 有価証券

有価証券は 595,658 千円で、前年度末に比べ 43,692 千円増加している。これは、主として時価の変動による評価益である。

⑥ 出資による権利

出資による権利は 3,408,878 千円で、前年度末に比べ 9,977 千円増加している。これは、岡山県広域水道企業団への出資によるものである。

(2) 物品

取得金額が 60 万円以上の重要物品は 1,162 台(又は個)で、前年度末に比べ 25 台(又は個)増加している。

(3) 債権

債権は 232,602 千円で、前年度末に比べ 1,961 千円減少している。これは、主として住宅新築資金等貸付金の返済によるものである。

(4) 基 金

当年度末の基金の状況は、次表のとおりである。

基 金 の 状 況

(単位：千円、 %)

区 分	令和6年度末 現 在 高	令和5年度末 現 在 高	比 較	
			増 減 額	増 減 率
(1) 財政調整基金	7,562,798	6,961,182	601,616	8.6
(2) 減債基金	1,384,621	1,304,100	80,521	6.2
(3) 職員退職手当基金	1,139,257	1,055,047	84,210	8.0
(4) すこやか基金	10,001	10,000	1	0.0
(5) いきいき福祉基金	15,149	17,905	△2,756	△15.4
(6) 社会福祉事業林基金	7,603	7,603	0	—
(7) 子育て王国そうじや基金	25,284	23,655	1,629	6.9
(8) ひとり親家庭福祉井頭基金	20,003	20,544	△541	△2.6
(9) 高齢者等福祉事業矢吹基金	10,165	10,165	0	—
(10) 障害者福祉事業野田基金	7,000	7,000	0	—
(11) 環境衛生施設整備事業基金	19,794	19,793	1	0.0
(12) 優良農業者表彰守谷基金	3,358	3,461	△103	△3.0
(13) ふるさと・水と土保全対策基金	30,624	30,624	0	—
(14) 地域振興基金	2,173,215	2,230,870	△57,655	△2.6
(15) 庁舎等整備事業基金	1,790,286	1,540,255	250,031	16.2
(16) 教育施設整備事業等基金	629,378	505,856	123,522	24.4
(17) ふるさと人材養成基金	73,689	79,234	△5,545	△7.0
(18) 学校図書整備國富基金	10,049	10,049	0	—
(19) 図書館用図書整備藤井基金	10,000	10,000	0	—
(20) 学校図書整備浅野裕宜基金	41,814	41,736	78	0.2
(21) 交通遺児援助横田基金	11,182	11,562	△380	△3.3
(22) 生涯学習センター建設基金	172,104	172,089	15	0.0
(23) 文化振興基金	25,403	25,402	1	0.0
(24) 体育施設整備事業基金	19,050	23,868	△4,818	△20.2
(25) 少年スポーツ育成事業助成守屋忠弘基金	6,241	6,541	△300	△4.6
(26) 美術博物館施設整備事業基金	580,616	430,608	150,008	34.8
(27) 高木聖鶴・聖雨基金	11,451	10,651	800	7.5
(28) はばたき園基金	148,334	148,331	3	0.0
(29) 災害救助支援基金	180,720	180,717	3	0.0
(30) 復興基金	101,265	106,446	△5,181	△4.9

(単位：千円、%)

区分	令和6年度末 現在高	令和5年度末 現在高	比較	
			増減額	増減率
(31) 森林環境整備基金	22,288	14,621	7,667	52.4
(32) 赤米ヒカリノミ基金	8,281	6,348	1,933	30.5
(33) 社会貢献表彰総社花萬基金	8,129	8,622	△493	△5.7
(34) そうじや創生応援基金	0	0	0	—
(35) 環境保全フレヴァン基金	10,001	10,000	1	0.0
(36) こども夢応援藤井基金	10,000	10,000	0	—
(37) 国民健康保険事業基金	805,063	855,046	△49,983	△5.8
(38) 介護給付費準備基金	576,047	625,568	△49,521	△7.9
(39) 国民宿舎運営基金	3	3	0	—
(40) 用品調達基金	2,000	2,000	0	—
(41) 生活改善資金貸付基金	6,000	6,000	0	—
(42) 高額療養費貸付基金	3,000	3,000	0	—
(43) 高額介護サービス費等貸付基金	3,000	3,000	0	—
(44) 土地開発基金	327,546	327,546	0	—
合計	18,001,812	16,877,048	1,124,764	6.7

(注) 各年度末現在高の額は、3月31日現在。



(注) 決算年度末(3月31日)残高

令和6年度末現在の基金合計額は18,001,812千円で、前年度に比べ1,124,764千円(6.7%)の増加となっている。この主な要因は、財政調整基金が601,616千円、庁舎等整備事業基金が250,031千円、美術博物館施設整備事業基金が150,008千円、教育施設整備事業等基金が123,522千円増加したことなどによるものである。

基金運用先は、市内金融機関において定期預金を中心に預け入れしている。

令和6年度 総社市定額基金運用状況審査意見

1 審査の対象

総社市用品調達基金

総社市生活改善資金貸付基金

総社市高額療養費貸付基金

総社市高額介護サービス費等貸付基金

総社市土地開発基金

2 審査の期間

令和7年6月20日から令和7年8月8日まで

3 審査の方法

基金の帳簿並びに関係書類について書面審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況は、計数において正確なものと認められた。

5 基金の審査状況

(1) 用品調達基金

本基金は、用品の集中購買を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために基金額2,000,000円で運用されている。

令和6年度の用品調達基金の運用状況は、次表のとおりである。

用 品 調 達 基 金 運 用 状 況

(単位：円)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高		令和6年度末現在高
		増	減	
総 額	2,000,000	—	—	2,000,000
現 金	6,971,887	—	74,486	6,897,401
(未 払 金)	(5,679,660)	(421,867)	—	(6,101,527)
物 品	707,773	496,353	—	1,204,126

(注) 総額欄は、未払金額を差し引いた値である。

当年度末残高は、現金6,897,401円、物品1,204,126円、未払金6,101,527円となっている。未払金は、次の支払予定日に支払いを行う予定である。

(2) 生活改善資金貸付基金

本基金は、生活改善資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設けられた基金であるが、生活改善資金貸付制度の廃止に伴い、現在は貸付けに係る返還金の処理を行っているもので、基金額は 6,000,000 円である。

生活改善資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区分	令和 5 年度末現在高	令和 6 年度中増減高		令和 6 年度末現在高
		増	減	
総額	6,000,000	—	—	6,000,000
現金	1,012,972	—	—	1,012,972
未収金	4,987,028	—	—	4,987,028

当年度は償還がなかったため、貸付残額は前年度と同額の 4,987,028 円となっている。

(3) 高額療養費貸付基金

本基金は、高額療養費貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために基金額 3,000,000 円で運用されている。

高額療養費貸付基金運用状況

(単位：円)

区分	令和 5 年度末現在高	令和 6 年度中増減高		令和 6 年度末現在高
		増	減	
総額	3,000,000	—	—	3,000,000
現金	3,000,000	—	—	3,000,000

運用状況は、受入額 3,000,000 円で、当年度は貸付実績がない。

(4) 高額介護サービス費等貸付基金

本基金は、高額介護サービス費及び高額介護予防サービス費の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために、基金額 3,000,000 円で運用されている。

高額介護サービス費等貸付基金運用状況

		令和 6 年度中増減高			(単位：円)
区分	令和 5 年度末現在高	増	減		
総額	3,000,000	—	—	3,000,000	
現金	3,000,000	—	—	3,000,000	

運用状況は、受入額 3,000,000 円で、当年度は貸付実績がない。

(5) 土地開発基金

本基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することを目的に、基金 300,000,000 円で運用されている。

土地開発基金運用状況

		令和 6 年度中増減高		(単位：円)
区分	令和 5 年度末現在高	増	減	
総額	327,545,696	—	—	327,545,696
現金	327,545,696	—	—	327,545,696
土地	0	—	—	0
貸付金	0	—	—	0

当年度末残高は、現金は 327,545,696 円、土地及び貸付金は 0 円である。当年度は運用実績がない。

資料1

令和6年度繰越事業一覧表(一般会計)

(単位:円)

款	事業名	繰越額	左の財源内訳				一般財源
			既収入 特定財源	未収入 特定財源	国県支出金	地方債	
総務費	電算機器移設事業	44,000					44,000
	新庁舎用備品購入等事業	166,727,000					166,727,000
	市制施行20周年記念事業	4,000,000					4,000,000
	イントラネット移設事業	10,098,000					10,098,000
	新生活交通システム移設事業	670,450					670,450
	消費生活センター機器移設事業	388,069					388,069
	滞納管理システム移設事業	500,000					500,000
	戸籍関係機器等移設事業	774,620					774,620
民生費	清音福祉センター運営管理事業	22,000,000					22,000,000
	物価高対応支援給付金支給事業	34,605,000		34,605,000			
	都市児童健全育成事業	158,670,000		117,476,000	28,200,000		12,994,000
	生活保護システム等移設事業	550,000					550,000
農林業費	農道等改良事業(単独分)	4,800,000					4,800,000
	長良排水機場ポンプ整備工事	18,121,600				15,000,000	3,121,600
	平成30年7月豪雨災害復興事業 (農地造成)	29,200,000	23,700,000				5,500,000
土木費	道路河川サーバ構築事業	3,025,000					3,025,000
	橋りょう等修繕事業	9,924,400		5,490,650	1,200,000		3,233,750
	道路改良等事業(単独分)	23,350,000					23,350,000
	元町井手本線改良事業	66,400,000			66,400,000		
	東総社駅前泉本線改良事業	34,044,000		15,605,000	11,700,000		6,739,000
	刑部支線3283号道改良事業	67,000,000			67,000,000		
	(仮称)神在秦本線改良事業	56,549,000		27,155,000	21,700,000		7,694,000
	河川改良事業	26,415,000			26,100,000		315,000
	準用河川改修事業(国府川)	32,901,000		10,000,000	17,400,000		5,501,000
消防費	都市下水路改良事業	2,500,000					2,500,000
	防災関係機器構築等事業	10,892,200					10,892,200
	防災経費	32,311,000		16,100,000	15,000,000		1,211,000
教育費	教育関係サーバ・ネットワーク機器新設等事業(小学校分)	90,624,000					90,624,000
	小学校施設修繕事業	434,500					434,500
	教育関係サーバ・ネットワーク機器新設等事業(中学校分)	25,893,000					25,893,000
災害復旧費	原農地災害復旧工事	4,000,000		2,000,000		200,000	1,800,000
	計	937,411,839	23,700,000	228,431,650	254,700,000	15,200,000	415,380,189

(注) 1 既収入特定財源23,700千円は、令和6年度に復興基金から繰り入れたもの

2 翌年度へ繰り越すべき財源439,080千円は、既収入特定財源23,700千円、一般財源415,380千円である。

資料2

歳入項別収納状況

(単位:千円, %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
市 税	8,621,097	9,035,125	8,765,440	101.7	97.0
市 民 税	3,407,600	3,642,058	3,503,137	102.8	96.2
固 定 資 産 税	4,057,378	4,185,883	4,083,802	100.7	97.6
軽 自 動 車 税	283,809	305,671	288,511	101.7	94.4
市 た ば こ 税	398,000	410,050	410,050	103.0	100.0
入 湯 税	19,200	20,205	20,205	105.2	100.0
都 市 計 画 税	455,110	471,258	459,735	101.0	97.6
地 方 讓 与 税	298,451	298,451	298,451	100.0	100.0
利 子 割 交 付 金	4,746	4,746	4,746	100.0	100.0
配 当 割 交 付 金	66,172	66,172	66,172	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	107,858	107,858	107,858	100.0	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	153,761	153,761	153,761	100.0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,767,478	1,767,478	1,767,478	100.0	100.0
ゴルフ場利用税交付金	60,000	59,702	59,702	99.5	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	36,380	36,380	36,380	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	429,309	429,309	429,309	100.0	100.0
地 方 交 付 税	8,093,455	8,093,455	8,093,455	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	7,000	7,273	7,273	103.9	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	224,093	206,996	204,872	91.4	99.0
分 担 金	11,484	8,826	8,826	76.9	100.0
負 担 金	212,609	198,170	196,046	92.2	98.9
使 用 料 及 び 手 数 料	226,016	242,476	220,149	97.4	90.8
使 用 料	106,465	122,752	100,425	94.3	81.8
手 数 料	119,551	119,724	119,724	100.1	100.0
国 庫 支 出 金	6,199,737	6,011,369	5,808,832	93.7	96.6
県 支 出 金	2,268,004	2,106,232	2,082,338	91.8	98.9
財 产 収 入	142,363	141,976	141,976	99.7	100.0
財 产 運 用 収 入	17,181	16,948	16,948	98.6	100.0
財 产 売 払 収 入	125,182	125,028	125,028	99.9	100.0
寄 附 金	1,306,744	1,302,748	1,302,748	99.7	100.0
繰 入 金	1,928,643	1,024,850	1,024,850	53.1	100.0
繰 越 金	496,710	496,710	496,710	100.0	100.0
諸 収 入	643,502	897,420	613,573	95.3	68.4
延滞金, 加算金及び過料	10,002	17,628	17,628	176.2	100.0
市 預 金 利 子	27	2,256	2,256	8,355.6	100.0
貸 付 金 元 利 収 入	62,595	295,858	63,256	101.1	21.4
収 益 事 業 収 入	10,560	12,804	12,804	121.3	100.0
雜 入	560,318	568,874	517,629	92.4	91.0
市 債	5,484,278	5,212,078	5,212,078	95.0	100.0
合 計	38,565,797	37,702,565	36,898,151	95.7	97.9

(注) 収入済額、収入率は未還付金を含まない。

資料3

歳入における款別年度比較表

(単位：千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	(1,561) 8,767,001	23.8	(4,277) 8,956,509	29.5	(△2,716) △189,508	△2.1
2 地 方 譲 与 税	298,451	0.8	296,040	1.0	2,411	0.8
3 利 子 割 交 付 金	4,746	0.0	3,547	0.0	1,199	33.8
4 配 当 割 交 付 金	66,172	0.2	58,422	0.2	7,750	13.3
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	107,858	0.3	63,999	0.2	43,859	68.5
6 法人事業税交付金	153,761	0.4	126,307	0.4	27,454	21.7
7 地方消費税交付金	1,767,478	4.8	1,601,476	5.3	166,002	10.4
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	59,702	0.2	60,454	0.2	△752	△1.2
9 環境性能割交付金	36,380	0.1	33,992	0.1	2,388	7.0
10 地方特例交付金	429,309	1.2	113,387	0.4	315,922	278.6
11 地 方 交 付 税	8,093,455	21.9	7,534,219	24.8	559,236	7.4
普通交付税	7,162,096	19.4	6,583,738	21.7	578,358	8.8
特別交付税	931,359	2.5	950,481	3.1	△19,122	△2.0
12 交通安全対策特別 交 付 金	7,273	0.0	7,349	0.0	△76	△1.0
13 分担金及び負担金	204,872	0.5	220,908	0.7	△16,036	△7.3
14 使用料及び手数料	(0) 220,149	0.6	(0) 220,074	0.7	(0) 75	0.0
15 国 庫 支 出 金	5,808,832	15.7	5,608,814	18.4	200,018	3.6
16 県 支 出 金	2,082,338	5.7	1,961,876	6.5	120,462	6.1
17 財 産 収 入	141,976	0.4	159,275	0.5	△17,299	△10.9
18 寄 附 金	1,302,748	3.5	773,423	2.6	529,325	68.4
19 繰 入 金	1,024,850	2.8	125,523	0.4	899,327	716.5
20 繰 越 金	496,710	1.3	1,257,151	4.1	△760,441	△60.5
21 諸 収 入	(247) 613,820	1.7	(33) 518,543	1.7	(214) 95,277	18.4
22 市 債	5,212,078	14.1	710,111	2.3	4,501,967	634.0
合 計	(1,808) 36,899,959	100.0	(4,310) 30,411,399	100.0	(△2,502) 6,488,560	21.3

(注) 1 決算額欄の()の額は、決算額に含まれている過誤納金の未還付金である。

2 増減率は未還付金を含まない。

令和6年度 普通会計決算状況

※ この表は、「地方財政状況調査」(7月末時点)の集計結果に基づいて作成されています。

区分	決算額(A)	構成比(%)	臨時的なもの(B)		差引経常的なもの(A)-(B)(C)	(C)の内訳		経常収支比率(%)	人口1人当たり額(7.3.31)			類似団体			
			特定財源	一般財源		特定財源(D)	一般財源(E)		決算額(A)/人口(円)	差引経常的なもの(C)/人口(円)	経常一般財源(E)/人口(円)	経常収支比率(%)	決算額1人当たり	1人当たり経常一般財源(円)	決算額構成比(%)
1 市 稅	8,767,001	23.8		459,756	8,307,245		8,307,245		126,235	119,615	119,615				
2 地 方 講 与 稅	298,451	0.8			298,451		298,451		4,297	4,297	4,297				
3 利 子 割 交 付 金	4,746	0.0			4,746		4,746		68	68	68				
4 配 当 割 交 付 金	66,172	0.2			66,172		66,172		953	953	953				
5 株 式 等 講 渡 所 得 割 交 付 金	107,858	0.3			107,858		107,858		1,553	1,553	1,553				
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,767,478	4.8			1,767,478		1,767,478		25,450	25,450	25,450				
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	59,702	0.2			59,702		59,702		860	860	860				
8 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	36,380	0.1			36,380		36,380		524	524	524				
9 法 人 事 業 税 交 付 金	153,761	0.4			153,761		153,761		2,214	2,214	2,214				
10 地 方 特 例 交 付 金	429,309	1.2			429,309		429,309		6,181	6,181	6,181				
11 地 方 交 付 税	8,093,455	22.0		931,359	7,162,096		7,162,096		116,536	103,126	103,126				
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,273	0.0			7,273		7,273		105	105	105				
13 分 担 金 ・ 負 担 金	193,131	0.5	26,244		166,887	166,887			2,781	2,403					
14 使 用 料	146,724	0.4	4,018	2,417	140,289	125,186	15,103		2,113	2,020	217				
15 手 数 料	119,724	0.3			119,724	119,724			1,724	1,724					
16 国 庫 支 出 金	5,684,909	15.4	344,385	1,233,547	4,106,977	4,106,977			81,856	59,136					
17 県 支 出 金	2,083,327	5.7	225,252	16,212	1,841,863	1,841,863			29,997	26,520					
18 財 産 収 入	141,976	0.4	11,583	125,664	4,729		4,729		2,044	68	68				
19 寄 附 金	1,302,748	3.5	30,813	1,271,935					18,758						
20 練 入 金	1,024,850	2.8	961,650	63,200					14,757						
21 練 越 金	496,710	1.3	106,650	390,060					7,152						
22 諸 収 入	671,951	1.8	229,196	121,883	320,872	318,469	2,403		9,675	4,620	35				
24 地 方 債	5,212,078	14.1	5,135,300	76,778					75,048						
歳 入 合 計	36,869,714	100.0	7,075,091	4,692,811	25,101,812	6,679,106	18,422,706		530,881	361,437	265,266				
義 務 的 経 費	人 件 費	5,758,795	16.2	60,872	221,667	5,476,256	375,566	5,100,690	27.6	82,920	78,852	73,444			
	扶 助 費	8,262,755	23.3	46,642	954,606	7,261,507	5,116,501	2,145,006	11.6	118,974	104,557	30,886			
	公 債 費	2,680,837	7.5			2,680,837	11,559	2,669,278	14.4	38,601	38,601	38,434			
	うち 元 利 債 還 金	2,680,837	7.5			2,680,837	11,559	2,669,278	13.8	38,601	38,601	38,435			
	小 計	16,702,387	47.0	107,514	1,176,273	15,418,600	5,503,626	9,914,974	53.6	240,495	222,010	142,764			
消 費 的 経 費	物 件 費	5,387,720	15.2	336,738	1,094,465	3,956,517	1,010,126	2,946,391	15.9	77,577	56,970	42,425			
	維 持 補 修 費	456,740	1.3	52,710	14,189	389,841	63,668	326,173	1.8	6,577	5,613	4,696			
	補 助 費 等	3,363,290	9.5	75,708	1,306,034	1,981,548	132,304	1,849,244	10.0	48,427	28,532	26,627			
	うち 一部事務組合負担金	616,306	1.7		73,983	542,323		542,323	3.3	8,874	7,809	7,809			
	小 計	9,207,750	26.0	465,156	2,414,688	6,327,906	1,206,098	5,121,808	27.7	132,581	91,115	73,748			
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	6,510,143	18.3	5,955,799	554,344					93,739					
	うち 単 独 事 業 費	6,099,454	17.1	5,656,642	442,812					87,825					
	災 害 復 旧 事 業 費	1,210	0.0	121	1,089					17					
	失 業 対 策 事 業 費														
	小 計	6,511,353	18.3	5,955,920	555,433					93,756					
そ の 他 経 費	積 立 金	512,926	1.4	43,228	469,698					7,386					
	投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金	139,181	0.4	11,400	77,781	50,000	50,000			2,004	720				
	繰 出 金	2,445,823	6.9		72,576	2,373,247	411,255	1,961,992	10.6	35,217	34,172	28,251			
	前 年 度 繼 上 充 用 金														
	小 計	3,097,930	8.7	54,628	620,055	2,423,247	461,255	1,961,992	10.6	44,607	34,892	28,251			
歳 出 合 計	35,519,420	100.0	6,583,218	4,766,449	24,169,753	7,170,979	16,998,774	91.9	511,439	348,017	244,763				